



2027年3月期 第1四半期 決算説明資料

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社

2026年8月7日

東証GRT

336A

- 01 会社・事業概要
- 02 AIネイティブデータ
- 03 2027年3月期 第1四半期実績及び通期業績見通し
- 04 パイプラインアップデート
- 05 Appendix

01

会社・事業概要



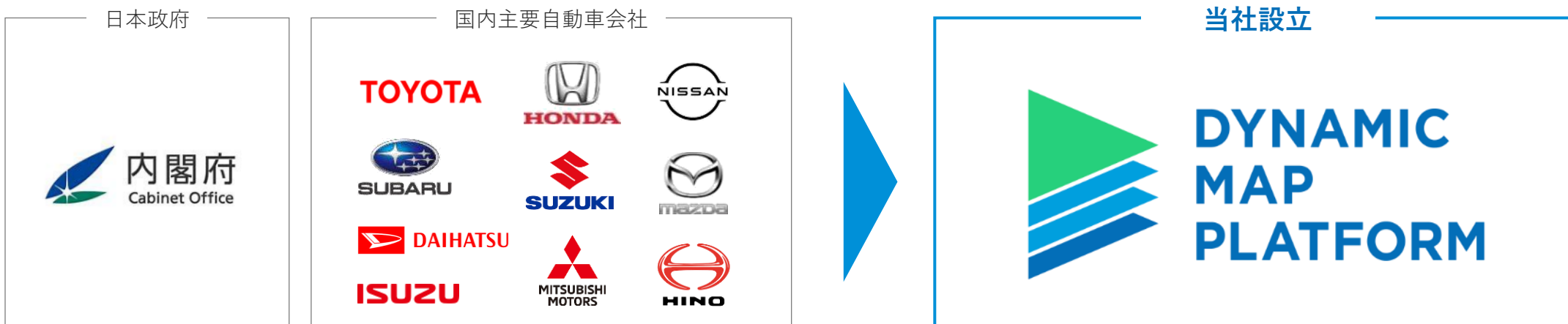
会社概要

会社名	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社（証券コード: 336A）
設立	2016年6月13日
本社所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目12番4号
拠点	日本、米国、ドイツ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、韓国
従業員数	249名（2026年8月時点） ⁽¹⁾
事業内容	● 自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度3次元地図データ（HDマップ）の生成・販売 ● HDマップ関連技術を用いた（自動運転以外の）多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供

設立経緯

日本政府主導により、国内主要自動車会社等が出資し、当社が設立

その後、General Motors Companyの投資先であった在米国HDマップ企業を完全買収し、グローバルに事業展開



注：(1) 従業員数には派遣社員を含む

数字でみるダイナミックマッププラットフォーム

グローバルにビジネス展開しフィジカルAI向けデータを提供、ライセンス型で事業拡大

26カ国

進出国数⁽¹⁾

北米、欧州、日本
韓国、中東

74%

海外売上高比率

2026年3月期

57億円

連結売上高

2026年3月期

121%

ライセンス型売上高
成長率

2026年3月期

180万km

高精度3次元データ
カバレッジ

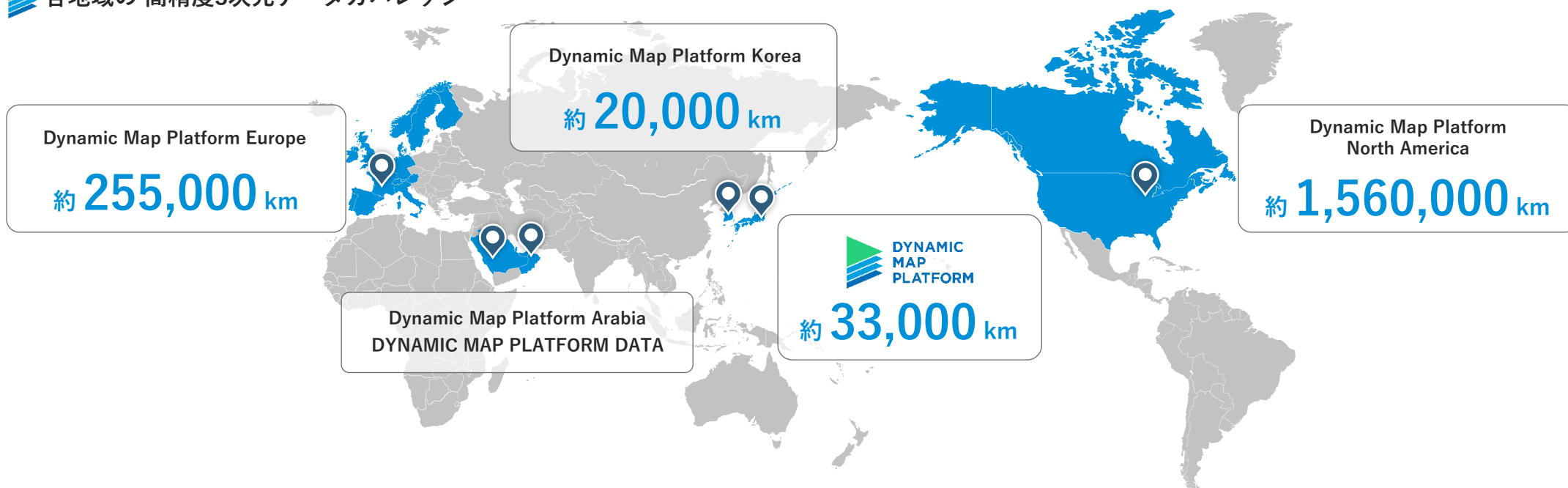
2026年時点

約30%

フィジカルAI市場
年平均成長率⁽²⁾

今後10年間の予想

各地域の 高精度3次元データカバレッジ⁽³⁾



Global Deep-tech

ダイナミックマップという高精度な位置情報基盤をグローバルに構築するディープテック型のスタートアップ

High Growth

日系大手自動車メーカー10社やGeneral Motors Company / 日本国政府等の優良な顧客基盤を持ち高い売上成長性を実現可能

High Competitiveness

競合比でも圧倒的な高精度3次元データを保有しており世界初の自動運転レベル2+・レベル3の実現に寄与してきた高い技術力を有している競争優位性

High Profitability

ビジネスモデルについてはプロジェクト型ビジネスとライセンス型ビジネスの2本柱
プロジェクト型ビジネスを通じてデータ基盤が整っており、以降は高い利益率が期待できる
ライセンス型ビジネスによって高収益体質の実現を目指す

Modeling the Earth

高精度3次元データプラットフォームとして様々な情報を集約

分析・制御・予測が可能な世界を実現し、社会課題解決に資するイノベーションを実現

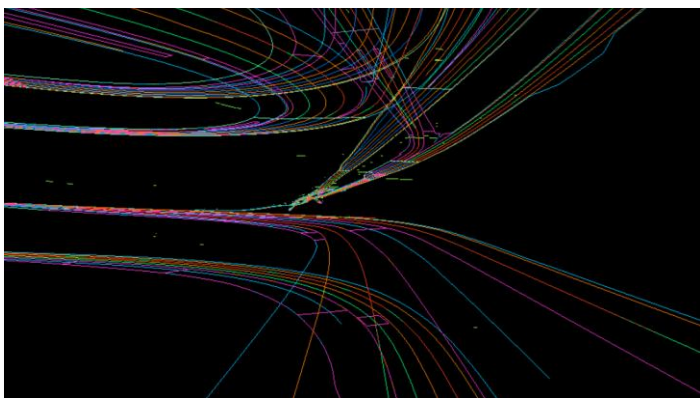


当社の提供するサービス

自動運転やさまざまな空間サービスの基盤となる、道路や周辺環境、位置・空間構造を高精度に表現した3次元地図データ

自動運転向けデータ

モビリティの自動運転や先進運転支援システムほか
幅広い産業分野に



Guidance

3次元地図データの生成技術を応用した
高精度ガイダンス



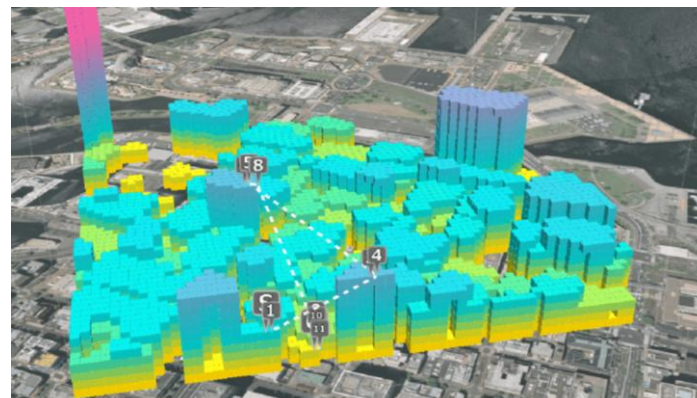
Viewer

高精度3次元点群データが
閲覧・分析可能なプラットフォーム



位置情報サービス

「空間ID」を使って
多彩な用途に



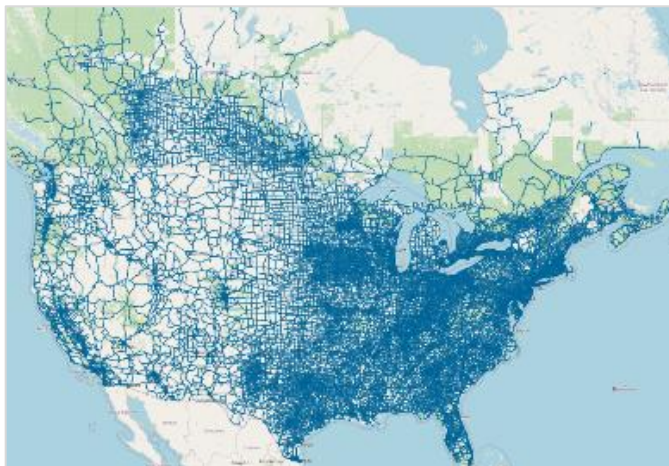
世界最大級の高精度3次元データを構築

グローバルで圧倒的なデータベースを構築（カバレッジ180万km）

世界各国における産業のデジタル化、社会課題解決に貢献する大きなポテンシャルを有する

 北米における当社データカバレッジ

1,560,000 km



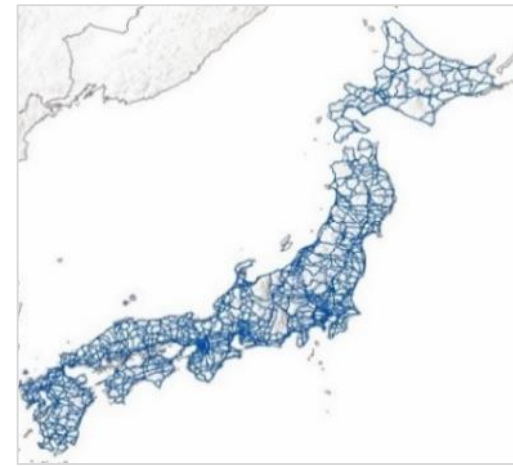
 欧州における当社データカバレッジ

255,000 km



 日本における当社のデータカバレッジ

高速道路 33,000 km



 その他地域における当社のデータカバレッジ

韓国

高速道路
20,000 km

中東

高速道路
26年度中の整備完了見込み

先進国地域の整備は概ね完了

ビジネスモデル全体像（プロジェクトとライセンスの2本柱）

プロジェクト型ビジネス：一定の粗利率を前提に受注

ライセンス型ビジネス：整備済みデータ等を活用したビジネスであり高い収益性を期待できる

プロジェクト型

事業基盤構築

- 一定の粗利率を前提に案件を選別して受注
- R&Dとしての役割、自己投資を減らしながら事業基盤を構築
- 売上原価は主にプロジェクト受注に伴う変動費

A オートモーティブビジネス

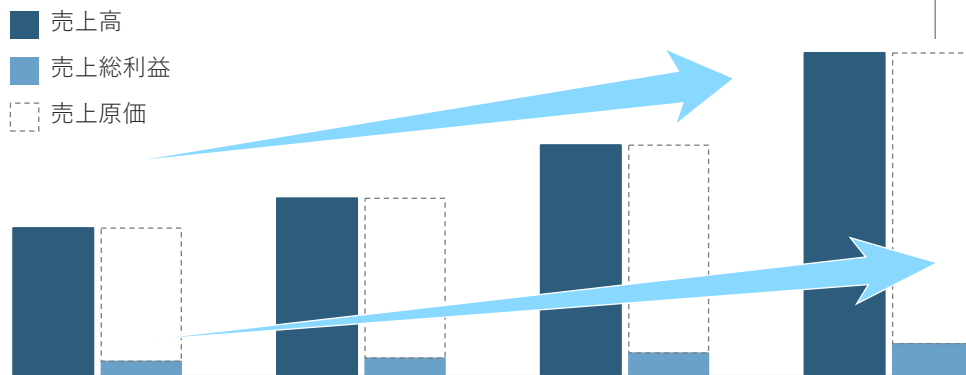
GM他を顧客とした
HDマップカバレッジ拡大及び更新

B 3Dデータビジネス

官公庁主導の研究開発案件多数

売上総利益増加イメージ (1)

プロジェクトごとの変動費



ライセンス型

高い収益性を狙う

- 整備済みのアセット（データ・システム）を活用
- 単価×数量で算定される量産ライセンス売上と法人データライセンス売上で構成
- 売上原価は固定的であり、粗利率が高い

C オートモーティブビジネス

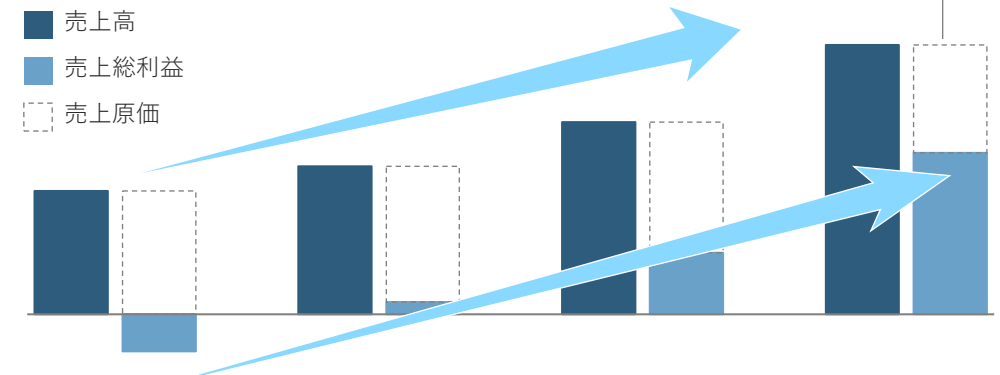
量産車へのHDマップ提供
(量産ライセンス)
法人データライセンス

D 3Dデータビジネス

多用途展開可能な
プラットフォーム構築
法人データライセンス

売上総利益増加イメージ (1)

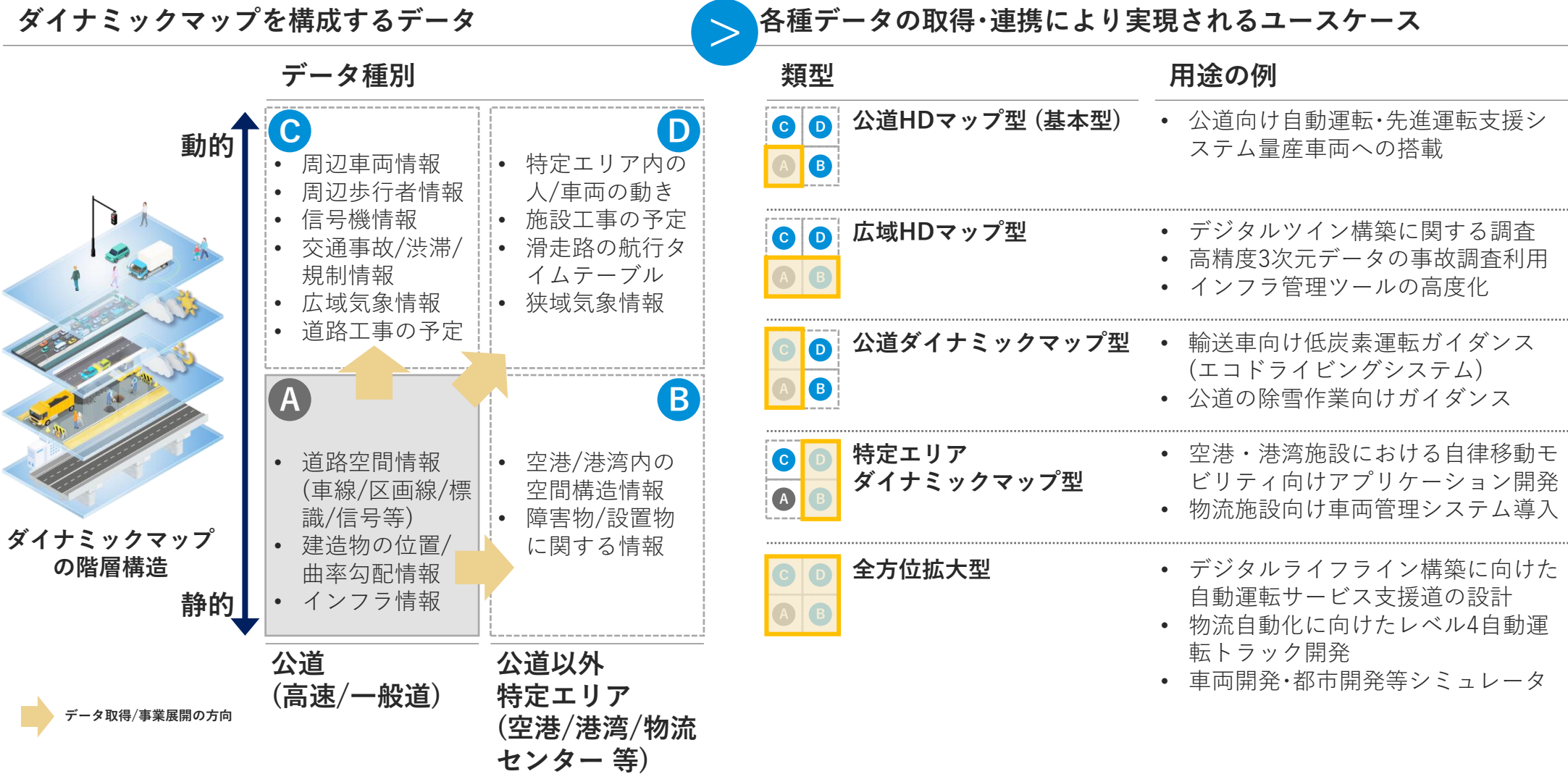
固定的費用



注：(1) 売上総利益増加イメージ通りの成長を保証するものではありません

各種データ連携を通じたダイナミックマッププラットフォーム構築

公道における静的データ（高精度三次元データ）から事業開始し、現在では空港・港湾・物流センターなど特定エリアへ展開。動的データを統合することでダイナミックマップの構築に取り組む



測量ネットワーク構築 -測量能力拡大の必要性-

空港/港湾/物流センター等の特定エリアにおける事業拡大に向けて、
衛星データ・航空写真・ドローン測量などデータ収集方法の多様化と機動的な測量能力を強化

3次元測量の技術動向

- ・ センサ性能の向上や機材の小型化により、データの正確性と迅速性が向上
- ・ 幅広い空間での精密なデータ取得が可能となり、ICT施工やデジタルツイン構築等利用が広がっている

測量システム

MMS



- ・ 車両にLidarとカメラ等を搭載し、移動しながら連続測量
- ・ 走行ルートの道路周辺の点群を高精度に取得

航空測量



- ・ 航空機にカメラやLiDARを搭載し高高度から広域データを取得

ドローン



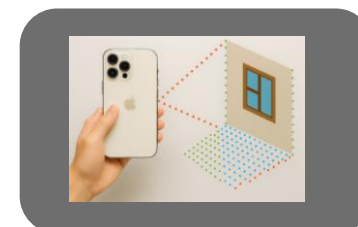
- ・ レーザまたはカメラを搭載し、短時間で広範囲のデータ取得が可能
- ・ 樹木の下の地形も取得可能で、森林や災害地での活用が進む

地上型レーザ／ハンディレーザースキャナ



- ・ 地上でレーザを照射し測定
- ・ 建物内部や地下空間にも対応

スマホ Lidar・画像



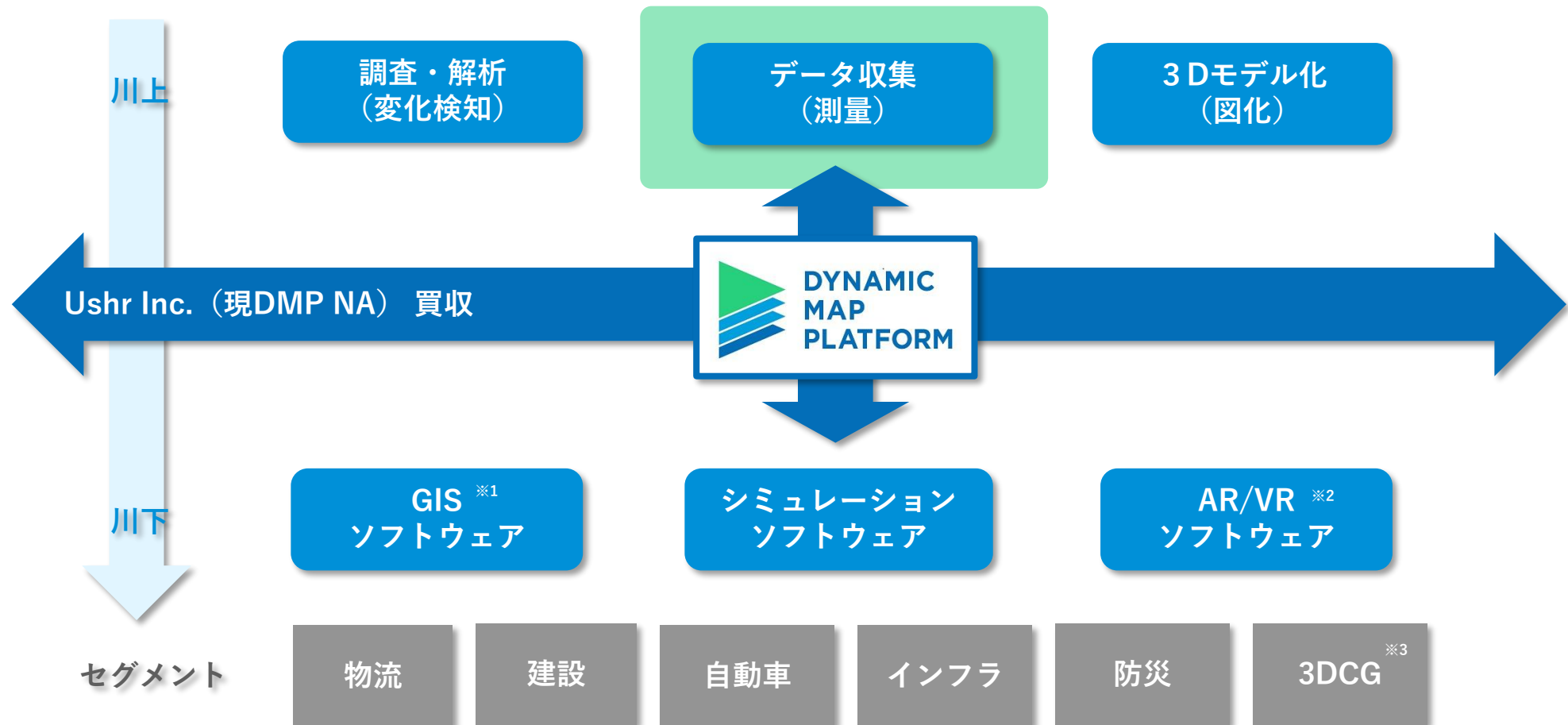
- ・ スマホに搭載されたカメラ、LiDARを活用し、手軽に3D測量が可能

データ処理

- ・ **AIとの融合**：画像や点群データの自動分類・認識、リアルタイム解析が可能に
- ・ **リアルタイム処理**：5G/6G通信を活用し、現場からクラウドへ即時送信・共有
- ・ **非GPS環境対応**：GPSが届かない環境での自己位置推定と地図生成

M&Aによる事業領域拡大

2019年に「水平統合型」M&AとしてUshr, Inc.（現DMP NA）を買収し、グローバル市場No.1のポジションを獲得。2025年の上場を経て「垂直統合型」M&Aとして川上・川下領域を対象にした買収を開始。現在は、データ収集機能を担う測量会社の連続買収を実行中

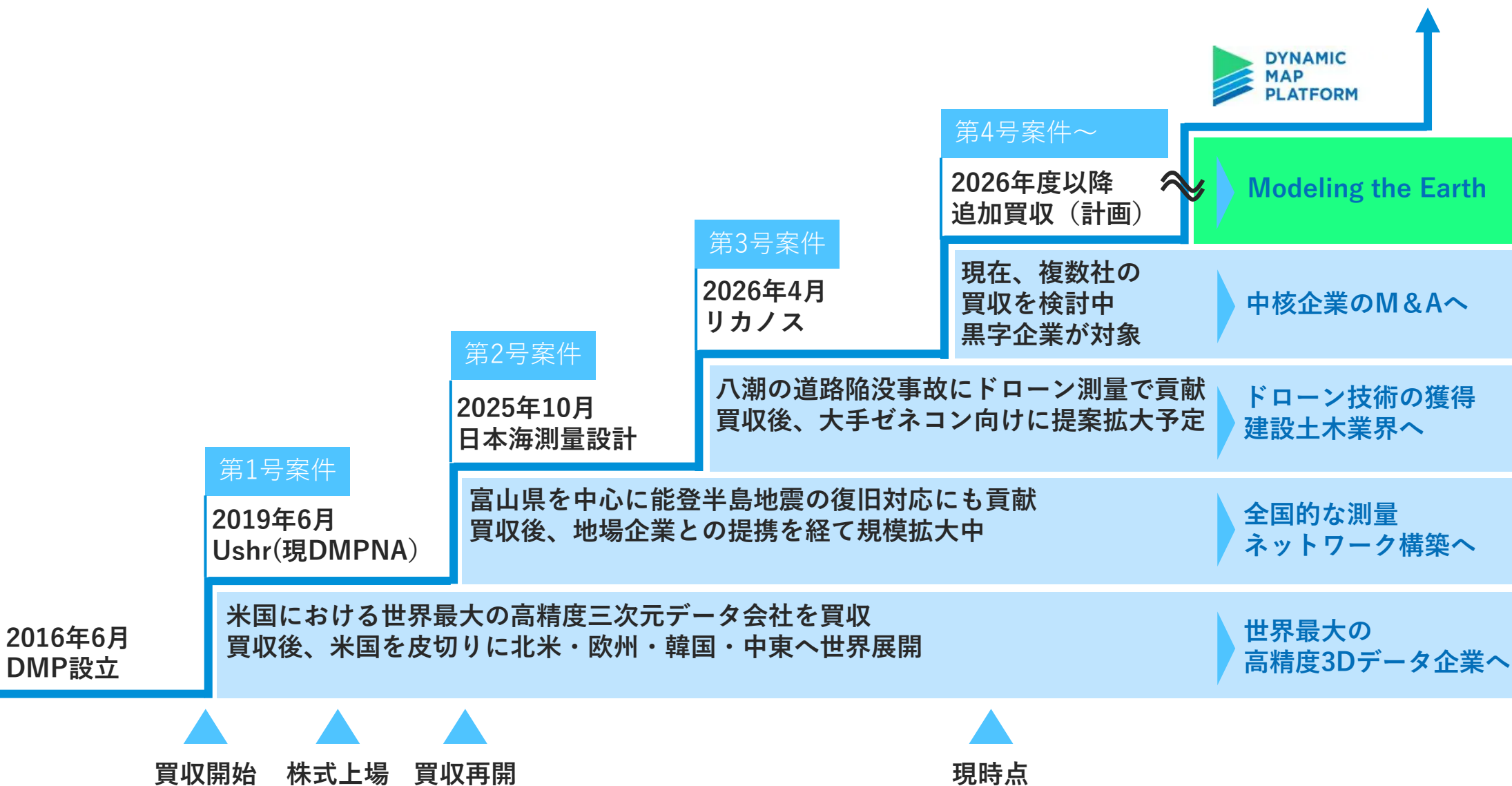


※1: Geographic Information System ソフトウェア (地理空間データを扱う為のシステム) 2: Augmented Reality (現実世界にデジタル情報を重ねて表示する技術) / Virtual Reality (完全な仮想空間を構築し、ユーザーを没入させる技術) ソフトウェア
3: 3次元コンピュータグラフィックス (コンピュータを使って立体的な映像やモデルを作成する技術)

連続的M&Aを通じたグループ拡大

2019年のUshr, Inc.買収からM&Aをスタートさせ2025年の上場を経て2025年度から再開

既に計3件の買収を完了し、今後も黒字企業の連続的M&Aによるグループ拡大・収益性向上を計画



フィジカルAIの「データプラットフォーム」

多様な産業においてフィジカルAI時代における「データプラットフォーム」を提供
自動運転からモビリティ・インフラ・広告・エンターテインメントへ広がる



注：(1) 上記は当社グループが2026年8月の時点でまだ進出していない分野を含む、ターゲット市場のイメージ (2) レベル0：運転自動化なし、レベル1：運転支援（ハンズオン／シェアードコントロール）、レベル2：特定条件下での自動運転機能（ハンズオフ）、レベル2+：高速道路での条件付自動運転、レベル3：条件付自動運転（アイズオフ）、レベル4：特定条件下における完全自動運転（マインドオフ）、レベル5：完全自動運転（ドライバーオフ）

日本政府戦略17分野における当社データの活用可能性

高精度3次元データ：幅広い戦略分野の課題解決・産業発展に貢献できる可能性

① AI・半導体



AI・半導体の開発・学習・
検証データ

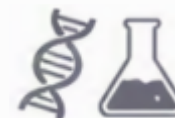
② 造船



③ 量子



④ 合成生物学・バイオ



⑤ 航空・宇宙



空域管理、空港運用
衛星・宇宙開発

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ



⑦ コンテンツ (ゲーム・アニメ等)



3D作成・ロケーション活用

⑧ フードテック



⑨ 資源・エネルギー 安全保障・GX



発電インフラ構築・維持

⑩ 防災・国土強靱化



災害シミュレーション・
被害把握、除雪支援など

⑪ 創薬・先端医療



⑫ フュージョン エネルギー



⑬ マテリアル



⑭ 港湾ロジスティクス



港湾の自動化・効率化

⑮ 防衛産業



訓練環境・シミュレーション・
インフラ整備

⑯ 情報通信



通信インフラ設計・維持管理
基地局設置最適化

⑰ 海洋



当社の高精度3次元データを共通基盤として
多様な分野のDX・自動化・安全促進に貢献

02

AIネイティブデータ

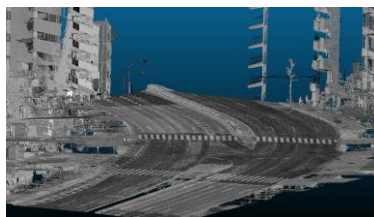


AIネイティブデータによる実世界の3D環境モデル化

画像・点群・高精度3次元地図データを統合し、AI学習・評価に活用可能な3D環境モデルを生成
実世界の道路構造や意味情報を反映した、高精度なデータ基盤を構築

3D Gaussian Splatting (3DGS) データ

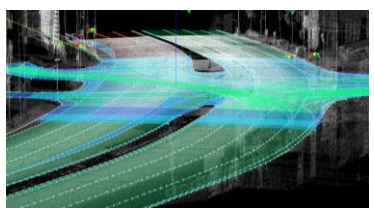
点群データ



画像データ



高精度3次元地図データ



3D環境モデル



直進するケース



任意のトラジェクトリ（道筋・軌道）と組み合わせて、
任意のカメラ映像を生成

右折するケース



メリット

フォトリアルな3D環境モデルを作成することで、実車走行の代替が可能

視点/画角等が変更が可能なため、1度作成すると様々な車両/カメラの検証に利用できる

特徴

高精度機材で計測した点群データを元にカメラ画像を配置するため、幾何的情報の精度が高い

> 実世界を高精度に再構成可能

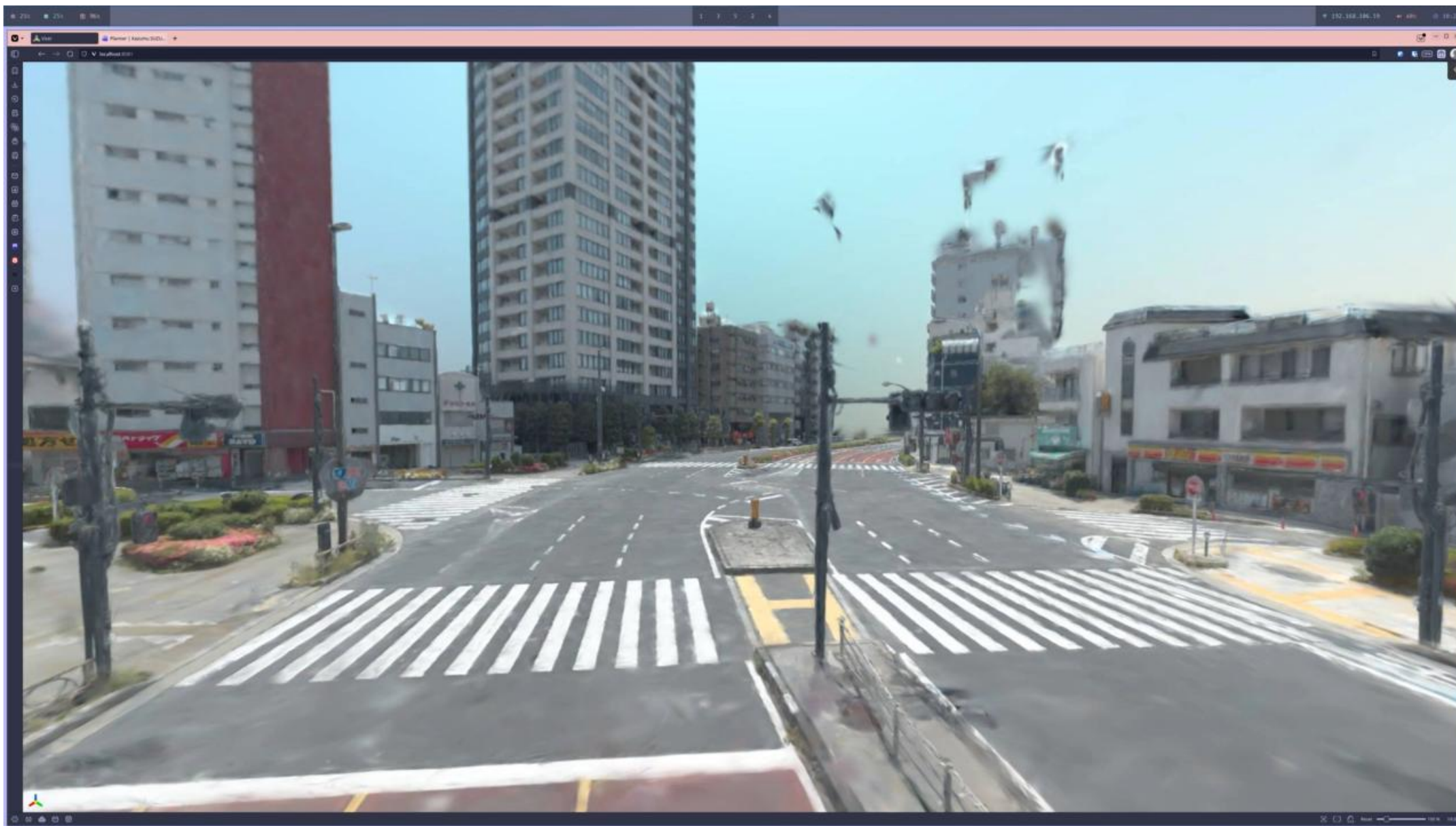
生成時に点群データ/HDマップを画像と共に活用することで移動物体を削除

> 画像のみから生成する場合と比べて
ノイズレスな3DGSデータを作製

3DGSを用いた3D環境モデル -AI学習・評価に必要なデータ基盤 -

3D環境モデル: Free視点の全画面動画

動画URL : <https://youtu.be/yYA3Zprv7Qk>



3DGSを用いた3D環境モデル -AI学習・評価に必要なデータ基盤 -

3D環境モデル: 直進パターン

動画URL : <https://youtu.be/6HHhZy7xJHc>



3DGSを用いた3D環境モデル -AI学習・評価に必要なデータ基盤 -

3D環境モデル: 右折パターン

動画URL : <https://youtu.be/3WXr63IZJ6E>



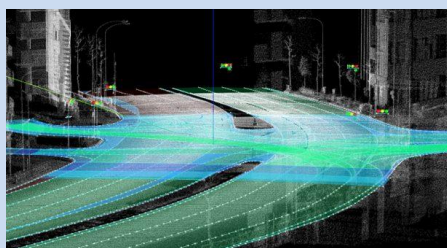
フィジカルAIの課題を解決するデータ基盤へ

AI開発に必要な学習・評価データの不足が課題。実世界データでは量・バリエーションに限界あり
当社のAIネイティブデータセットと生成AI技術を組み合わせ、学習・評価用データを拡張

学習・評価用データ拡張

AIネイティブデータセット

高精度3次元データ



高幾何3DGSデータ



AI学習・評価に必要なデータ基盤

アノテーション済 3DGSモデル



高精度3次元データの意味情報を
3DGSモデルへ付与

NVIDIA
Cosmos
Transfer
等

・天候
・時間帯
・景観
・交通参加者の多様化
等、データ量拡張

学習・評価用データ拡張

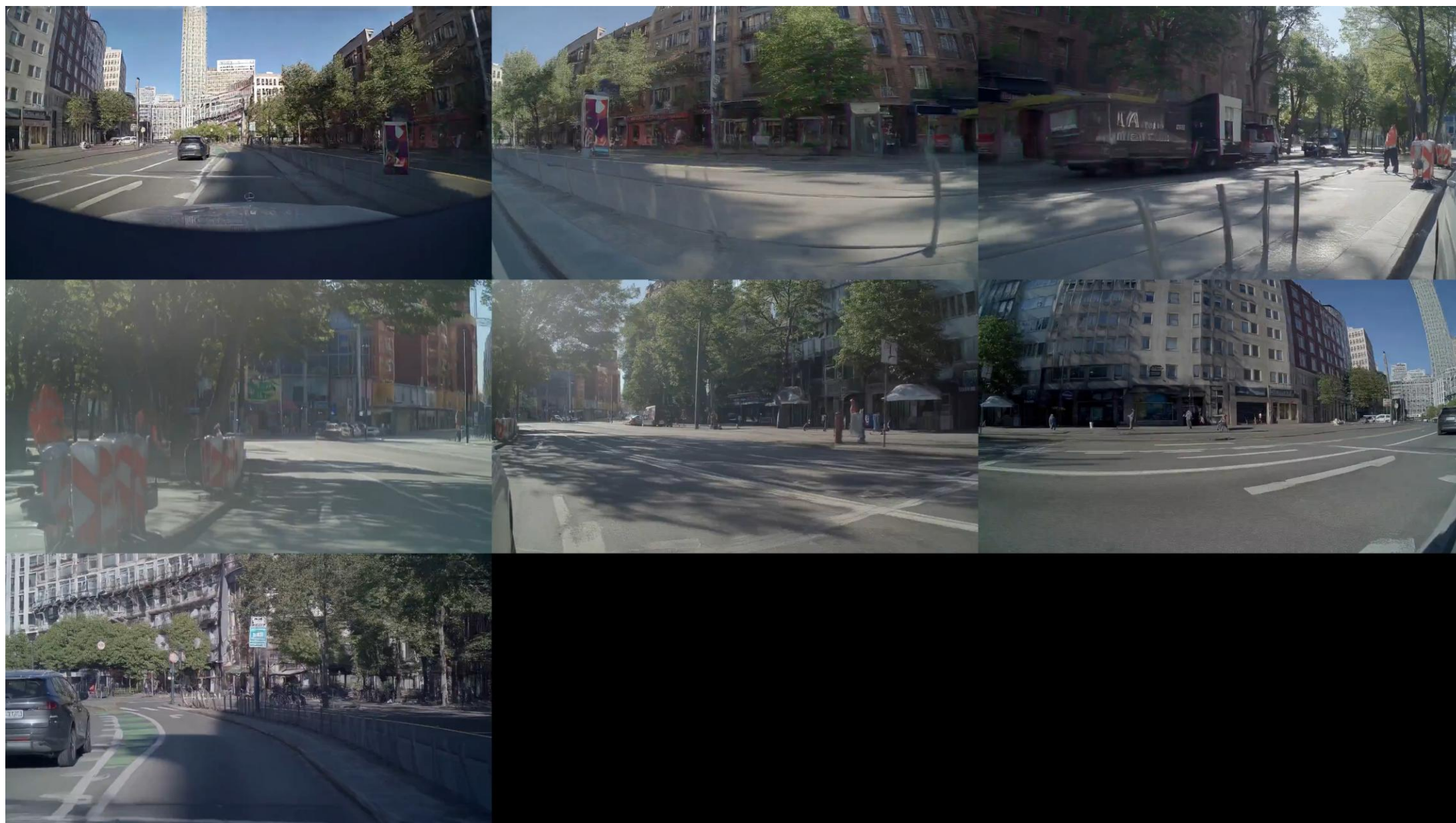


- 自動運転、ロボティクス、フィジカルAIの開発を支える現実世界データの基盤を提供
- これまで培ってきた高精度3次元データ資産を活用し、Data for AI事業を拡大

当社提供のAIネイティブデータセットからの学習・評価用データ生成

学習・評価用データ生成: 日中・晴天

動画URL : <https://youtu.be/ZB8ENj20DTI>



当社提供のAIネイティブデータセットからの学習・評価用データ生成

学習・評価用データ生成: 夜間

動画URL : <https://youtu.be/UJnkshQxVOE>



当社提供のAIネイティブデータセットからの学習・評価用データ生成

学習・評価用データ生成: 日中・豪雨

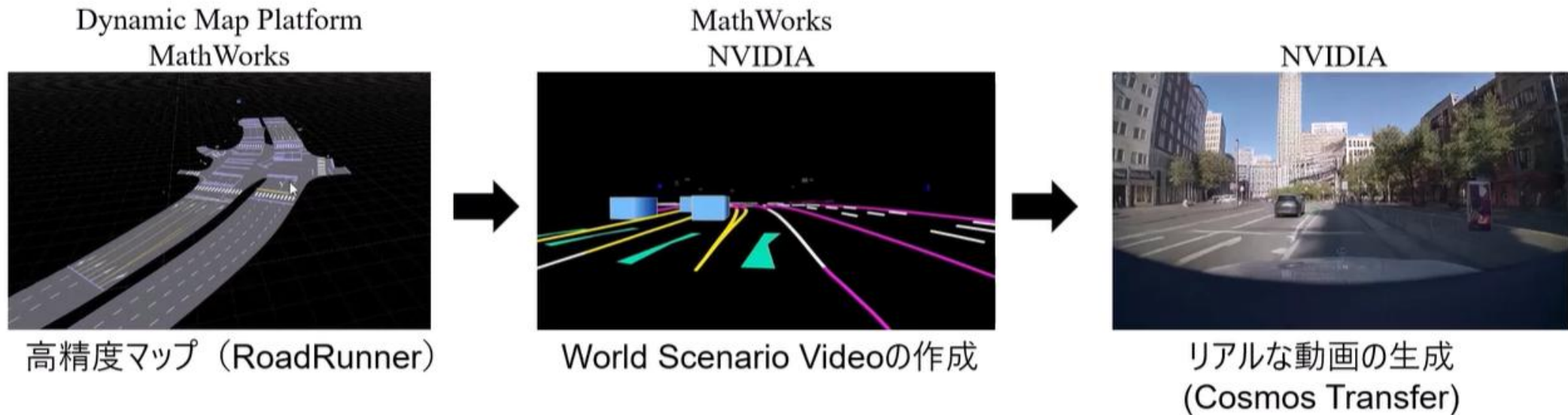
動画URL : <https://youtu.be/AmtjAlyQvnw>



NVIDIA・MathWorksとフィジカルAIの学習・検証用データ生成に取り組み

当社の高精度3次元地図データを元データに、MathWorksのRoadRunnerを用いて3Dシーンやシナリオを作成し、NVIDIA Cosmos Transfer でAI学習・評価に活用可能な高品質な動画データを生成

 高精度3次元地図データからリアルな動画を生成するワークフロー



フィジカルAI・自動運転開発を支えるデータ生成ワークフローを紹介する共同セミナーを開催

タイトル	HDマップ×シミュレーションで実現するPhysical AI学習、検証の最前線 ～Dynamic Map Platform × NVIDIA × MathWorks が描くデータ生成エコシステム～
日時	2026年7月15日(水)14:00～15:40(JST)
開催形式	オンライン
主催	エヌビディア合同会社、MathWorks Japan、ダイナミックマッププラットフォーム株式会社

セミナーアーカイブ動画

https://jp.mathworks.com/videos/physical-ai-training-and-validation-enabled-by-hd-maps-and-simulation-the-latest-in-data-generation-ecosystems-from-dynamic-map-platform-nvidia-and-mathworks-1784115181870.html?s_eid=PEP_1784725285



03

2027年3月期 第1四半期実績及び通期見通し



法人ライセンス拡大、フィジカルAI向け事業拡大に向けた基盤整備が進展

海外大手半導体メーカー向け、自動運転トラック向け等、法人ライセンス案件の受注拡大 AIネイティブデータセットの提供、NVIDIA、MathWorksとの取り組みにより、フィジカルAI向け データ事業の基盤整備が進展

2027年3月期 第1四半期進捗

主な取り組み

事業

- 海外大手半導体メーカーよりAI用途でのオートモーティブ法人ライセンス案件（Data for AI）追加受注（北米に加え、欧州・韓国・日本のデータを提供）
- 自動運転トラック開発向けオートモーティブ法人ライセンス案件受注（国内・北米）
- 当社データを搭載した車種の販売が開始、計6社/39車種に
- 北米交通当局向け橋梁・トンネル管理ソリューションを提供開始。高精度3次元データをインフラ管理分野へ展開
- 3Dmapspocket®の不動産開発用途での利用が拡大。大手不動産会社が採用

開発

- AIネイティブデータセットをHugging Face上で公開。公開後約4,000件のダウンロード
- NVIDIA、MathWorksとフィジカルAIの学習・検証データ生成に組み
- 東京流通センター（TRC）内の高精度3次元データを整備し、フィジカルAI実証用途へ提供
- 産学官連携組織XGMF（XGモバイル推進フォーラム）で自動運転実証の知見を集約するプロジェクトを始動。持続可能な地域交通の実現に向け、日本に必要な自動運転の在り方を提言

M&A

- 2026年4月、測量会社のネットワーク化（ロールアップ）プロジェクトの2号案件クローズ
- データ利用を促す川下領域のM&Aの検討も進む

海外大手半導体メーカーよりAI用途法人ライセンス（Data for AI）追加受注

北米データの利用実績を踏まえ、欧州・韓国・日本データを追加受注

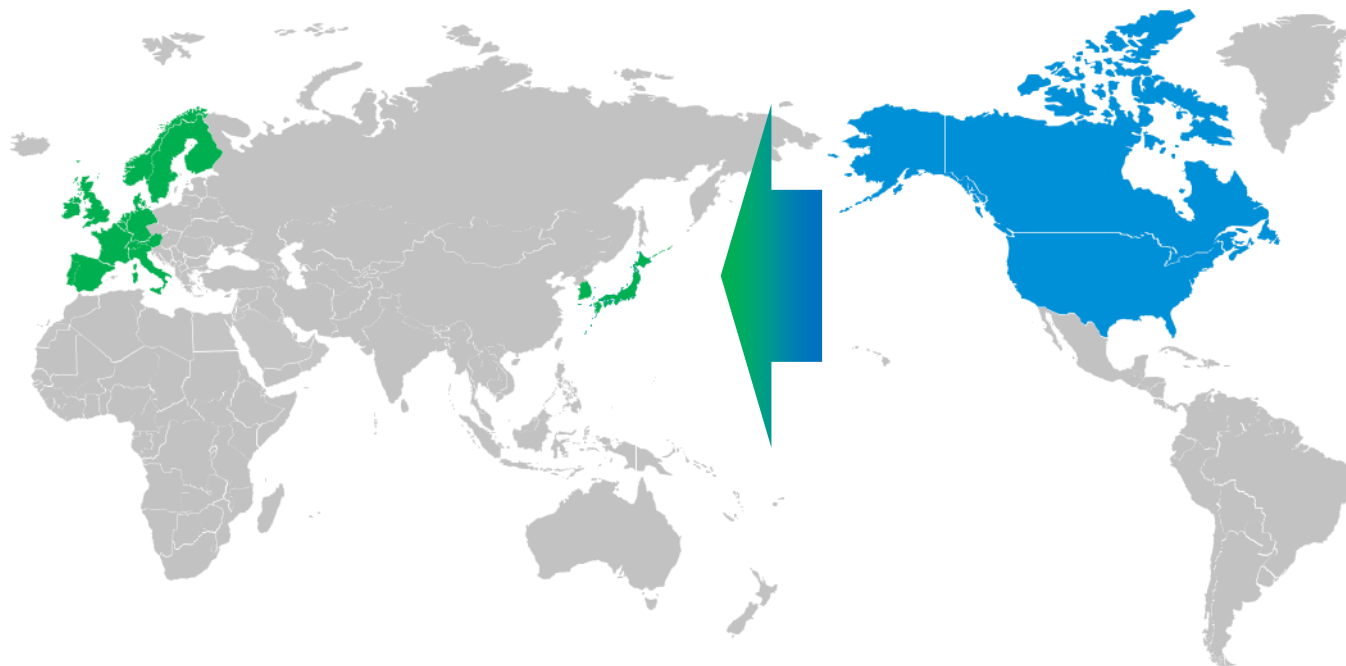
AIベースの自動運転・ADAS開発における当社データの有用性と、地域ごとの実世界データの重要性を確認

北米データの利用実績を通じ当社データの有用性を確認

- ・ 海外大手半導体メーカー向け法人ライセンス案件
- ・ AIベースの自動運転・ADAS開発にて利用
- ・ 北米データの提供実績を踏まえ、追加地域データを受注

地域ごとの現実世界データの重要性

- ・ 提供対象データが北米から欧州・韓国・日本へ拡大
- ・ AI用途でも、地域ごとの道路環境・交通ルールを反映したデータが必要
- ・ グローバルデータ資産の活用範囲が拡大



Data for AI需要の拡大を背景に、グローバルデータ資産のマネタイズが進展

グローバルに整備した高精度3次元データを活用し、AIネイティブデータセットを提供

AIネイティブデータセット提供によりData for AI事業を加速

2026年6月、サンプルデータセットをHugging Face上で公開。公開後約4,000件のダウンロード。
開発者コミュニティや潜在顧客からの関心を確認

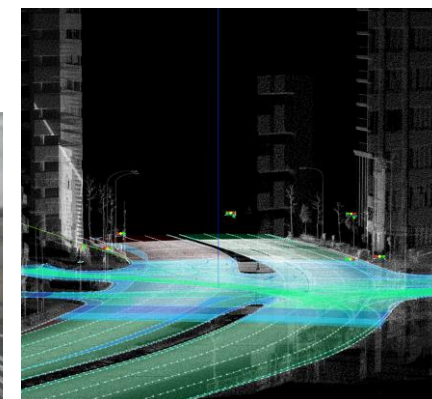
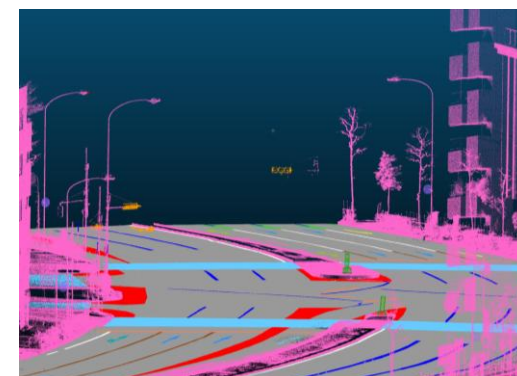
Hugging Face上での公開

■対象エリア

- 高輪台交差点付近約200m
- 東京都港区白金台2丁目25番付近

■収録データ

- Six synchronized camera views
- Two synchronized camera views
- Trajectory data
- HD maps (RoadRunner/OpenDRIVE/Lanelet2/Vissim)
- Semantic annotations
- point cloud data
- 3DGS reconstruction assets



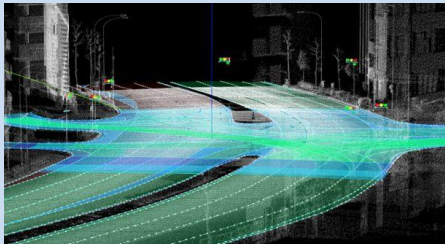
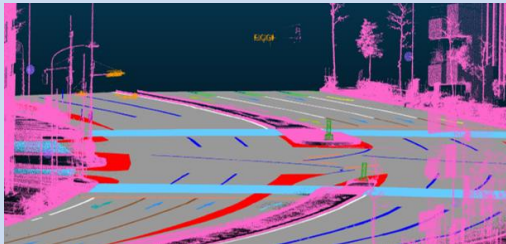
Hugging Face

<https://huggingface.co/datasets/dynamic-maps/hard-intersection-multimodal-sample>

4つのデータレイヤーを統合、AI開発に必要なマルチモーダルデータを提供

RAWデータ、高精度3次元データ、Semanticデータ、3DGSデータを同一空間上で統合
AI学習・評価・シミュレーションに活用可能なマルチモーダルデータを提供

4つのデータレイヤー

RAWデータ	高精度3次元データ	Semantic融合データ	高幾何3DGSデータ
			
- 点群 - 画像 - 走行軌跡 (Trajectory)	車線・信号・標識等の地物情報	点群・画像に地物情報を付与	歪みのない3D空間情報

同一空間上で整合されたマルチモーダルデータにより、AI開発での一貫した学習・評価・検証を可能に

自動運転からフィジカルAIへ拡張する高精度3次元データ活用

東京流通センター（TRC）内の高精度3次元データを整備

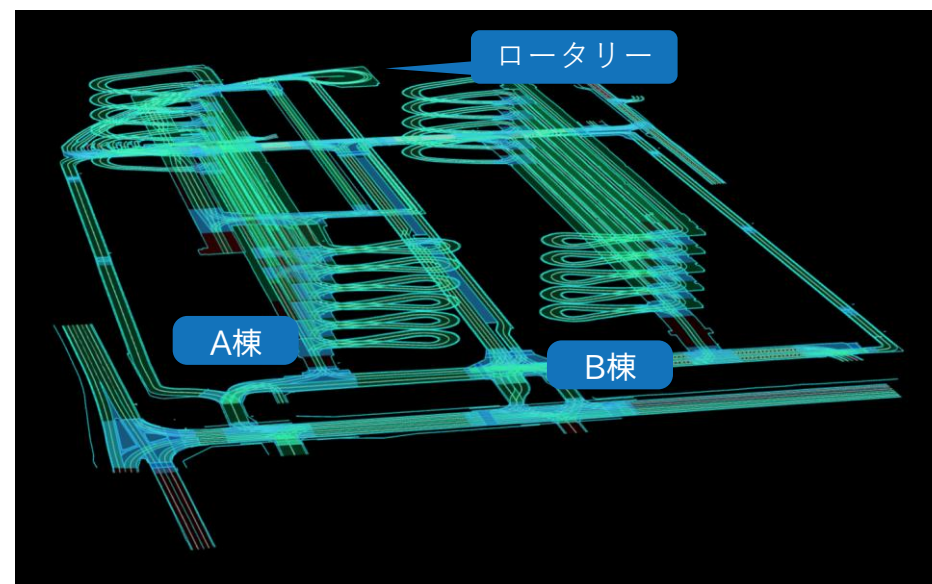
構内における自動運転・フィジカルAIの実証実験用途向けに平和島自動運転協議会参画企業に提供

現地航空写真



※出典：国土地理院 地理院地図（航空写真）をもとに作成

高精度3次元データ



GPSが届きにくい屋内空間や複雑な幾何形状を持つランプウェイを含む物流施設全体を高精度3次元データ化

レベル4自動運転トラックが指定区画・バースへ安全に向かうための情報提供や、施設に入居するテナント事業者とのシステム連携などが可能

高精度3次元データを
共有インフラ化当社データを活用することで
自動運転＋フィジカルAIによる物流自動化の開発を加速

フィジカルAIの実装に向けたオープンイノベーションに貢献

平和島自動運転協議会は、東京流通センター（TRC）構内を実証フィールドとして2025年5月に発足した、企業・行政・研究機関が集うプラットフォーム



3Dmapspocket®の不動産開発用途での利用が拡大

3Dmapspocket®はブラウザ上で空間検証を行える総合3D空間プラットフォーム

不動産開発における眺望・景観・配置検討等シミュレーション利用が拡大。東京建物ほか大手が採用

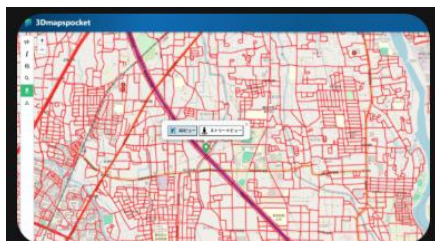
3Dmapspocket®とは

- 高精度3次元点群データと3D Tilesを統合した3D空間プラットフォーム
- ブラウザ上で計測・分析・配置検討が可能
- 不動産開発における眺望・景観・配置検討に活用

不動産開発における活用例

- 開発計画の立案や景観・配置検討などでの活用
- 関係者間での認識共有を円滑にし、検討プロセスの効率化を図ることで、意思決定を迅速化

2D地図で場所を特定



2D地図にてデータ登録エリアが表示。
任意の場所をクリック

3D空間データを表示



点群データ/3D Tiles等が表示



低層階からの眺望



高層階からの眺望



隣接建物からの眺望①



隣接建物からの眺望②

3Dmapspocket®による眺望確認イメージ（Google Photorealistic 3D Tilesを使用）

熊本地震被災地域の状況把握・復旧支援として3Dmapspocket®を無償公開

被災地域の状況把握・復旧支援に資する情報提供として、3Dmapspocket®を無償公開



2026年8月4日

各位

会社名 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 吉村 修一
 (コード番号: 336A 東証グロース市場)
 問合せ先 執行役員 猪俣 光俊
 (TEL. 03-6459-3445)

ダイナミックマッププラットフォーム、「熊本地震災害復旧支援プログラム」を開始 高精度3次元点群データと Google Photorealistic 3D Tiles を活用した空間情報を無償提供

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長 CEO:吉村 修一、以下「当社」)は、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」による被災地域の復旧・復興活動を支援するため、「熊本地震災害復旧支援プログラム」を開始します。

本プログラムでは、災害復旧に携わる国・自治体・インフラ事業者・建設関係者などを対象に、当社の総合3D空間プラットフォーム「3Dmapspocket®」を申請制・用途限定で無償提供します。

3Dmapspocket®は、当社が自動運転や先進運転支援システム(ADAS)向けに整備・運用してきた高精度3次元データを活用したデータプラットフォームです。当社が取得した全国の高速道路、自動車専用道路、国道、主要幹線道路の高精度3次元点群データに加え、Google Photorealistic 3D Tiles を活用した3次元都市モデルを Web ブラウザ上で閲覧することができます。

高精度3次元点群データと Google Photorealistic 3D Tiles を同一プラットフォーム上で活用できることにより、被災地域周辺の道路構造や地形、建物配置などを広域かつ詳細に把握することが可能です。距離、高さ、勾配などの計測機能とあわせて、復旧・復興活動に携わる関係者の業務を支援します。



3Dmapspocket®による計測イメージ(左:高精度3次元点群データ/右:Google Photorealistic 3D Tiles)

■実施の背景

令和8年熊本地震の発生により、道路や各種インフラをはじめとする広範な被害が確認されています。被災地域の復旧・復興においては、現地調査だけでなく、道路構造や周辺環境を正確に把握しながら効率的に計画・検討を進めることが重要です。

当社は自動運転やインフラ分野で培ってきた高精度3次元データを活用し、復旧・復興活動に携わる関係者の皆さまを支援するため、本プログラムを実施します。

なお、本プログラムで提供するデータは地震発生後の被災状況を示すものではありません。発災前の道路形状や周辺環境を把握するための基盤情報として活用いただくことで、復旧計画立案やインフラ点検、現地調査前の事前確認などを支援します。

■代表取締役社長 CEO 吉村 修一 コメント

このたびの令和8年熊本地震により被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、高精度3次元データを社会インフラを支える空間情報基盤の一つと考えています。これまで、自動運転やインフラ管理などの分野で高精度3次元データの整備・運用を行ってまいりました。今回のプログラムでは、復旧・復興に携わる自治体や事業者、研究機関の皆さまに当社の技術をご活用いただき、被災地域の復旧・復興に少しでも貢献できれば幸いです。

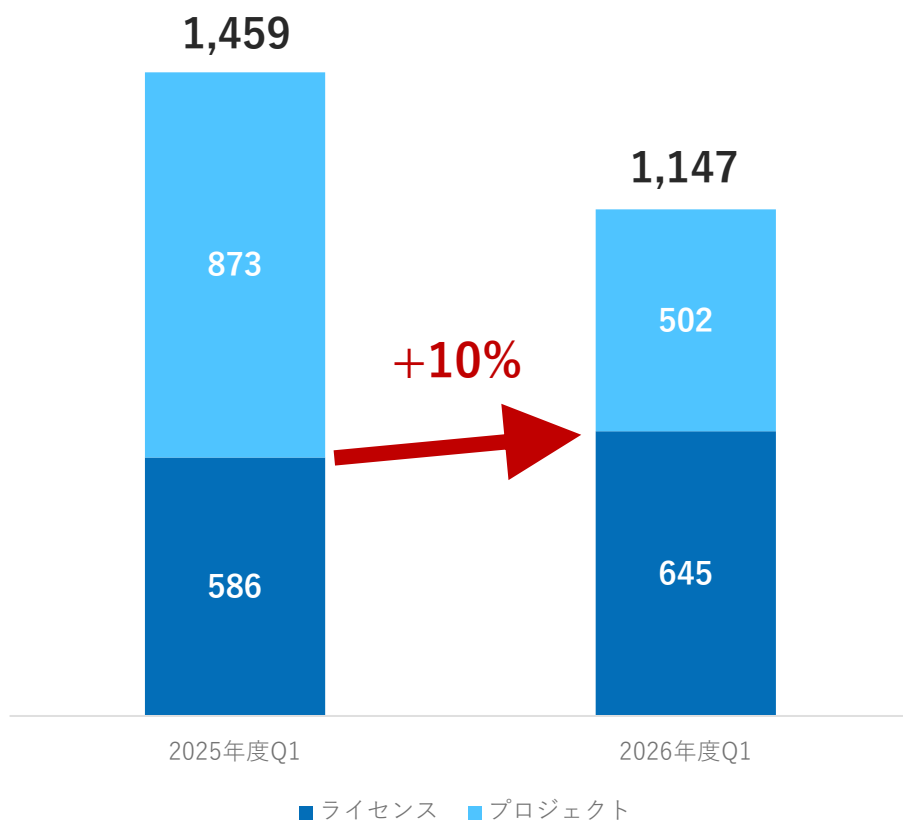
<熊本地震災害復旧支援プログラム概要>

提供内容	高精度3次元データプラットフォーム「3Dmapspocket®」の無償提供
提供期間	2026年7月28日～2026年10月28日(予定) ※令和8年熊本地震発災日から3か月間を予定 ※期間は変更となる場合があります
提供対象	✓ 国の機関 ✓ 地方公共団体 ✓ 防災関係機関 ✓ インフラ管理者 ✓ 建設・土木会社 ✓ 電力・通信事業者 ✓ 交通事業者 ✓ 学術研究機関 ✓ その他当社が適切と認める法人・団体
想定用途	✓ 被災地域の道路・地形・周辺環境の把握 ✓ 災害復旧計画立案 ✓ インフラ点検 ✓ 応急復旧工事 ✓ 防災・減災研究 ✓ 行政上必要な災害対応業務
申請方法	以下、専用フォームよりお申し込みください。 https://form.k3r.jp/dynamic_maps/kumamoto

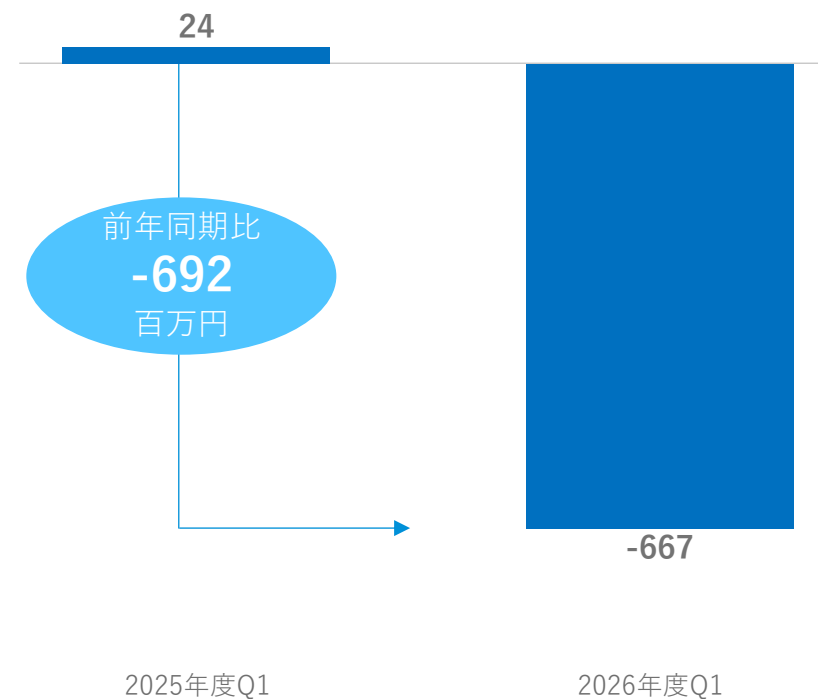
ライセンス型売上は前年同期比で増加、調整後EBITDAのマイナス幅は予算内

法人ライセンス案件を中心にライセンス型売上が拡大。大型案件があった前年同期比10%増
北米における新規整備が完了したことにより、オートモーティブプロジェクト型案件が前年比減少。
調整後EBITDAのマイナス幅は予算内で着地（前年は案件の前倒し効果ありプラス）

売上高（単位：百万円）



調整後EBITDA（単位：百万円）

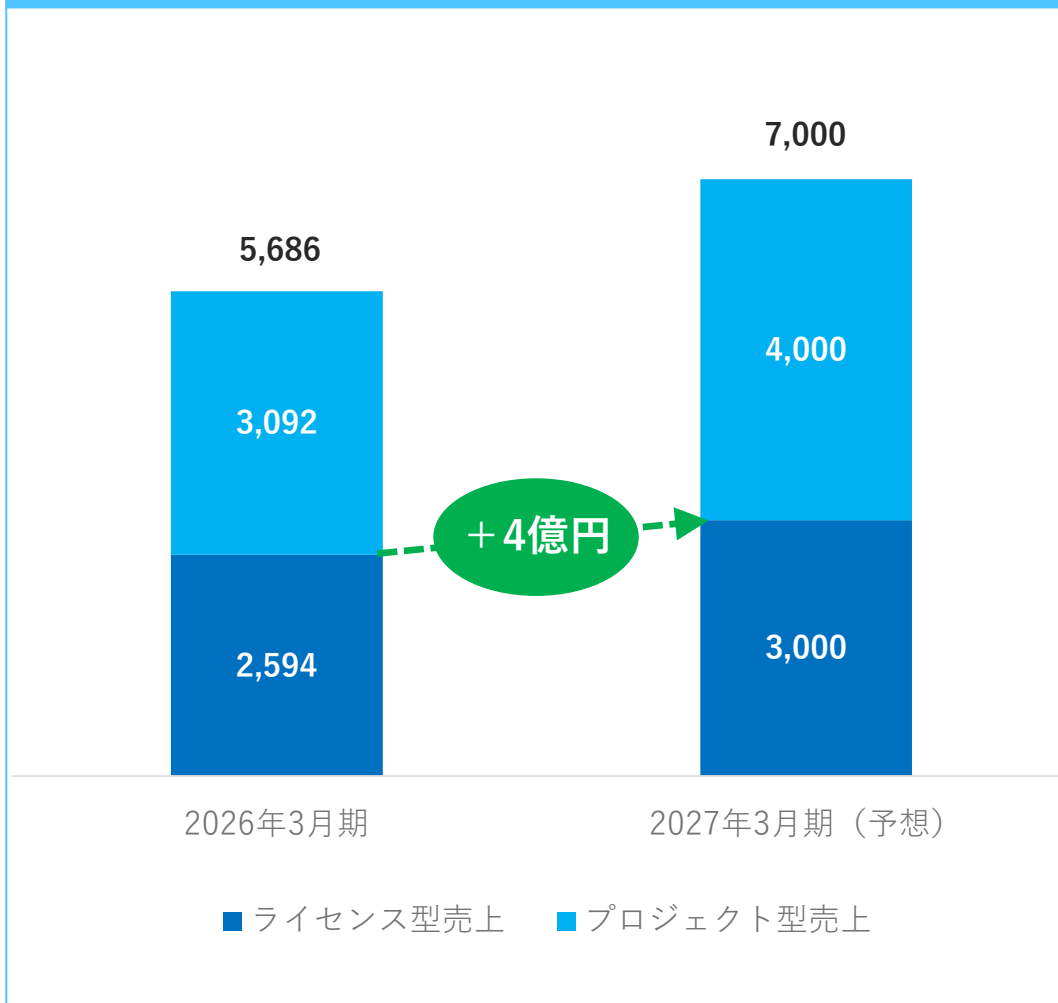


注：調整後EBITDA =
EBITDA（営業利益＋減価償却費）＋政府補助金（営業外収益に計上される）＋M&A関連費用

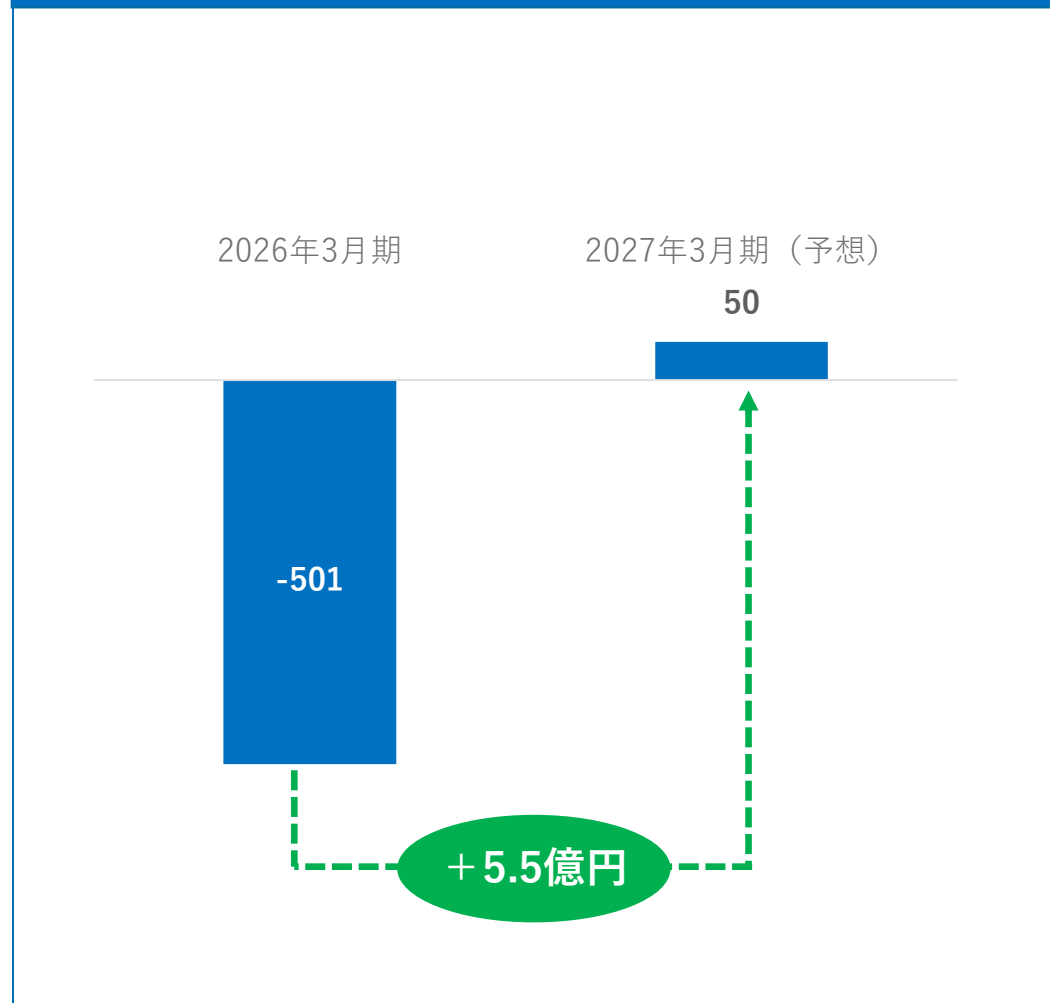
調整後EBITDA通期プラス化へ

通期業績予想据え置き。売上高70億円、ライセンス型売上30億円、調整後EBITDAはプラスに転換
ライセンス型ビジネスの継続成長とコスト削減効果により投資回収フェーズに入り、利益指標である調整後EBITDAはプラスへ転換。パイプライン案件の取り込みに注力

売上高（単位：百万円）



調整後EBITDA（単位：百万円）



事業環境と取り組み方針 - AIネイティブなデータ・商品開発を強化、法人ライセンス拡大

フィジカルAIの需要に応える「AIネイティブ」なデータ・商品開発を強化

引き続き、高収益ライセンスビジネスの拡大、測量会社のロールアップ型M&Aに注力

事業環境

- 自動運転を含むフィジカルAIの急速な進展・市場拡大
- 産業界におけるAI関連投資の裾野拡大
- 地政学的リスクの高まり、原油価格高騰による、自動車業界への業績影響



27年3月期の取り組み方針

AIネイティブ データ



「AIネイティブ」なデータ・商品開発を強化（Data for AI）

- AI学習・推論・検証といった用途において、顧客が即時利用可能な「AIネイティブ」データ・商品の開発を推進
- 商品力向上によるデータ需要の拡大・捕捉

ライセンス ビジネス拡大



高収益ライセンスビジネスの拡大に注力

- オート量産ライセンス・オート法人ライセンス、3Dライセンス売上拡大
- フィジカルAIの進展による「Data for AI」需要を捕捉

M&A



グロース戦略としてM&Aへの取り組み継続

- 測量会社ロールアップを通じて、フィジカルAI時代を支える測量能力強化
- データ利用拡大を促す「川下」領域のM&Aにも取り組み

法人ライセンスがライセンス型を牽引、プロジェクト型案件採択・拡大に取り組む

ライセンス型: 引き続きAI用途で 法人ライセンスが牽引。量産ライセンスは新車種への搭載含め台数成長。3Dデータは既存プロダクトの拡販に加え、フィジカルAI需要の取り込みに注力

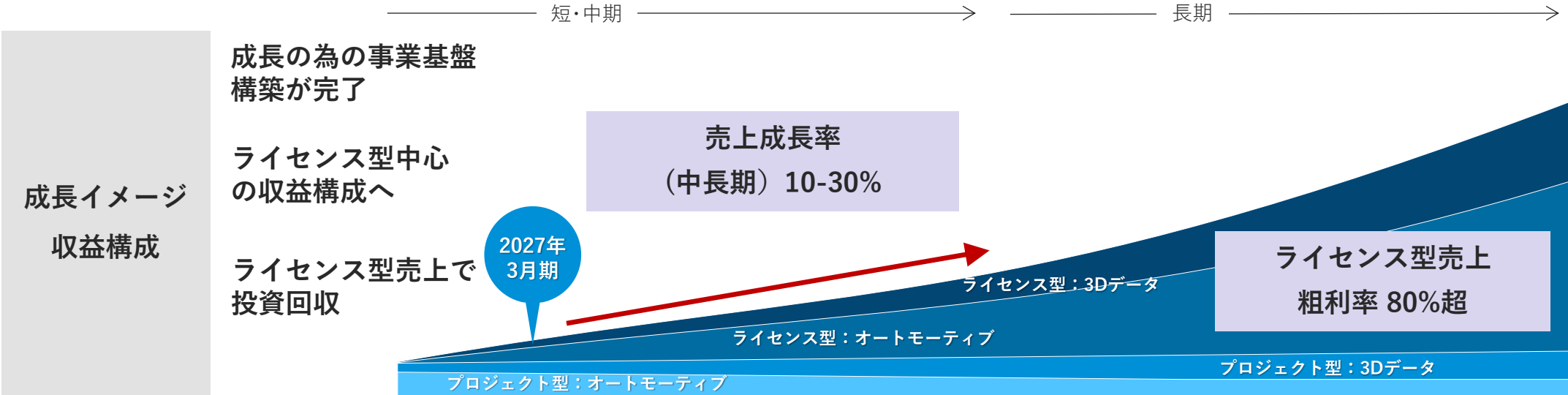
プロジェクト型: ライセンス型売上拡大の基盤整備として、政府・民間案件、新規データ整備実施

カテゴリー		2027年3月期注力する取り組み	進捗	
ライセンス型	オートモーティブ法人ライセンス	- AI用途: 大手自動車メーカー、半導体メーカー、自動運転システム開発会社より、引き続き旺盛な需要あり。サブスクリプション型/リカーリング型モデル構築へ - 規制対応: 各国で施行される安全規制対応のデータ需要増	- 海外大手半導体メーカーからの追加受注 - 自動運転トラック向けデータ提供 - Data for AI提案、商談増加	○~◎
	オートモーティブ量産ライセンス	搭載台数成長: 計6社/39車種に当社データ搭載済。搭載済車種の台数成長に加え、新規車種への搭載・台数増加を見込む	- 搭載済車種の台数成長 - 新規車種への搭載進捗	○
	3Dデータライセンス	- 拡販: インフラ管理（3Dmapspocket®等）、ガイダンス（SRSS¹、空港内等）、データ連携システム商品の販売拡大。パートナー経由のデータ販売拡大 - フィジカルAI需要: AIネイティブなデータ・商品を提供、Data for AI需要捕捉	- インフラ管理、不動産開発への利用拡大するも売上貢献は途上 - 非自動車向けのAIネイティブデータの需要は探索中	△
プロジェクト型	3Dデータプロジェクト	- 政府向け: 国の政策・方針に沿った自動化・デジタル基盤・防衛/防災分野での取り組み。社会実装に向けて関係省庁等と連携 - 民間向け: 物流・空港向け等、「民間主導の自動化投資」需要に対応 - 測量会社: グループ内測量会社と連携した新分野への取り組み（ドローン測量等）	- 政府向け案件採択に向けて対応中 - 民間向け案件拡大に取り組む中 - 測量会社の連結化による売上・利益貢献進展 - 海外案件受注、引き合い増加	○
	オートモーティブプロジェクト	海外: 新規国における整備案件を受注済	- 新規国における整備案件を受注済 - 受注済案件遂行中 - 新規整備案件の商談あり	○~◎

1: Snow Removal Support System（除雪支援システム）

粗利率80%超のライセンス型を伸ばし中長期で成長率10-30%で成長を続ける

成長の為の事業基盤構築が完了、ライセンス型中心の収益構成へ
投資回収フェーズへ移行



カテゴリー別 施策	3Dライセンス	販売パートナーを通じた拡販	海外展開・用途拡大
	車載ライセンス	新規顧客数拡大 既存顧客の搭載車種拡大	新規搭載台数+累積搭載台数増加による 成長の加速
	法人ライセンス	AI用途法人ライセンスの拡大	
	3Dプロジェクト	ライセンス商品開発を目的に案件受託	
	オートプロジェクト	データ更新継続・需要に応じて新規整備	

注：(1) 記載の収益推移はイメージであり、達成を保証するものではありません

04

パイプラインアップデート



ライセンス型ビジネス（オートモーティブ）

搭載車種増加に加え、自動運転・ADASへのAI利用が進行する流れにおいて当社データへの需要を見込む

計6社/39車種に当社データ搭載済。海外大手半導体メーカー向けに、北米データの提供実績を踏まえ、欧州・韓国・日本データを追加受注。新たに自動運転トラック開発会社向けにデータ提供

主なパイプライン(1)(2)(3)			量産ライセンス	法人ライセンス	契約済み	RFQ(4)	RFI(5)	商談中(6)	更新箇所
契約形態		顧客	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29
量産 ライ セン ス	単価×数量 (台数)	自動車メーカー A	1.6億円	3.0億円	7.1億円	21.3億円			
		自動車メーカー B	4.9億円	5.0億円	5.0億円	59.9億円			
		自動車メーカー C							
	単価：固定	自動車メーカー D							
		自動車メーカー E							
		自動車メーカー F							
	数量： 顧客ヒアリングに 基づく見積もり	自動車メーカー G			1.1億円	20.5億円			
		自動車メーカー H/I/J							
		自動車メーカー K/L/M							
法 人 ラ イ セ ン ス	固定金額での 契約	海外大手地図メーカー							
		海外大手半導体メーカー							
		海外大手半導体メーカー							
		大手自動車メーカーグループ							
		大手自動車メーカーグループ							
		大手車載システムメーカー							
		自動運転システム開発会社							
		自動運転システム開発会社							
		自動運転システム開発会社							
		自動運転システム開発会社							
		自動運転トラック開発会社							
		自動運転トラック開発会社							

注：(1) これらのパイプラインに記載の金額はあくまで契約に基づく単価と顧客ヒアリングに基づく販売台数見積りにより想定される収益見込み金額であり、実際の販売台数が見積りを下回った場合には、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 為替レートはFY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25は149.71円/ドル、FY26以降は145円/ドルで計算。(3) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える。(4) Request For Quotation: P45の注参照。(5) Request For Information: P45の注参照。(6) 商談中: P43の注参照。

ライセンス型ビジネス（3Dデータ）

グローバルデータ資産を活用し、インフラ管理・不動産・シミュレーション・ゲーム等へ用途が拡大
販売パートナーを通じたデータ提供も進み、パイプラインの積み上げに注力

主なパイプライン⁽¹⁾

		Guidance商品	Viewer商品	データ連携システム	法人データライセンス	契約済み	商談中 ⁽²⁾	更新箇所
顧客	事業内容	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29
地方自治体	除雪							
大手損害保険会社・事故調査会社	事故調査							
大手不動産会社	不動産開発							
物流事業者・空港・港湾	データ連携システム							
大手道路管理会社	インフラ管理							
海外州政府	V2X							
海外州政府	インフラ管理							
海外ソフトウェア会社	シミュレーター、産業用							
ソフトウェア会社	レーシングゲーム							

販売パートナーを通じたデータ拡販

- PTV Groupの交通シミュレーションプラットフォームを通じ、当社高精度3次元データを提供
- Apex Studio向けにレーシングゲーム用途で高精度3次元データを提供



3Dmapspocket®の利用拡大

- 不動産開発における眺望・景観・配置検討等シミュレーション利用が拡大。東京建物ほか大手が採用

- 熊本地震被災地域の状況把握・復旧支援に資する情報提供として、3Dmapspocket®を無償公開

注：（1）契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える。（2）商談中：「契約済み」に至るまでの様々な段階で交渉が継続している状況を指します。パイプラインによっては具体的な諸取引条件について明確になりつつあるものも含まれますが、いずれも法的拘束力のある契約の締結には至っておらず、今後の契約締結及び収益計上について何ら保証されるものではありません。

プロジェクト型ビジネス（3Dデータ）

日本政府との強い関係性に裏付けされた、3Dデータビジネスにおける複数の国家プロジェクト受託実績
民間主導の自動化投資拡大の動きを受けて民間企業との案件増加。海外における需要も捕捉

主なパイプライン（2023年以降売上計上分）⁽¹⁾

契約済み 商談中⁽²⁾ 更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29
固定金額での契約 合計金額：固定	NEDO	グリーンイノベーション基金	6.8億円	3.2億円					
	デジタル庁	モビリティ分野における産業用データ連携基盤整備	2.7億円						
	NEDO	デジタルライフライン		14.6億円					
	経産省	Bridge公共エリア向けダイナミックマップ	1.0億円	2.1億円	2.1億円				
	経産省	高精度3次元地図データに関する国際標準化	1.3億円						
	総務省	V2N 通信実証							
	国土交通省	海外スマートシティ支援							
	国土交通省	空港・港湾自動化							
	官公庁	防災・防衛関連（技術研究）							
	政府機関	農業自動化（実証）							
	政府基金/ 民間企業	宇宙ビジネス関連プロジェクト							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	海外州政府	インフラ管理							
	海外民間企業	デジタルツイン向けデータ提供							

国の政策・方針に沿った取り組み
社会実装に向けて
関係省庁、民間企業と連携

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 商談中：P43の注参照。

プロジェクト型ビジネス（オートモーティブ）

安定した収益を確保し自己負担を軽減しながら、事業基盤であるHDマップカバレッジを拡大
新たな国・地域での新規整備を進める。整備済みの国・地域での更新整備も継続的に受注

主なパイプライン（2023年以降売上計上分） (1) (2) (3)

契約済みRFQ⁽⁴⁾RFI⁽⁵⁾商談中⁽⁶⁾更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29
契約で定める 固定金額での受注 複数年度に渡る 合計金額：固定 各年度への配分：売上 実績及び当社見積り	自動車メーカー	新規整備	7.2億円						
		新規整備	6.7億円	18.0億円	7.3億円				
		新規整備	0.6億円	0.03億円	4.0億円	5.1億円			
		新規整備	2.2億円	0.9億円					
		新規整備	3.4億円						
		新規整備				8.7億円			
		新規整備							
		新規整備							
		新規整備							
		更新整備	10.2億円	13.2億円	13.0億円	12.8億円		継続的に受注	

代表的な案件

自動車メーカーを顧客としたHDマップ整備

- 米国、欧州等の主要道路をHDマップとして整備し、カバレッジ距離に応じた収益を獲得
- 既存地域での追加整備に加えて、新規地域で継続した取引を予定
- 更新整備についても、継続して安定的な収益を獲得

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える。(3) 為替レートはFY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25は149.71円/ドル、FY26以降は145円/ドルで計算。(4) Request For Quotation: 顧客からの見積依頼書（RFQ：Request for Quotation）を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該見積依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該見積依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。一般に、自動車業界においては数年先のサービス提供開始を見据えて開発契約や生産計画が検討されることが多く、見積依頼書（RFQ：Request for Quotation）を受ける時点においては当該パイプラインの具体性が高まっている状況にあると考えられるものの、見積依頼書に対して回答を行った取引内容や販売条件等がその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります。(5) Request For Information: 顧客から情報提供依頼書（RFI：Request for Information）を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該情報提供依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該情報提供依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。すなわち、「RFI：Request for Information」の段階は、見積依頼書（RFQ：Request for Quotation）受領に至る前段階であり、当該情報提供依頼書への回答で行われた取引内容や販売条件等は「RFQ：Request for Quotation」及び「契約済み」に進捗する段階においてその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります。(6) 商談中: P43の注参照。

Modeling the Earth

高精度3次元データプラットフォームとして様々な情報を集約
分析・制御・予測が可能な世界を実現し、社会課題解決に資する
イノベーションを実現



05

Appendix



連結損益計算書

連結損益計算書	2026/3期 Q1累計	2027/3期 Q1累計	増減
売上高	1,459	1,147	▲311
売上原価	1,022	1,445	+422
売上総利益	436	(297)	▲733
販売管理費及び一般管理費	632	702	+69
営業利益（損失）	(196)	(999)	▲803
営業外収益	10	31	+20
営業外費用	38	29	▲8
調整後EBITDA	24	(667)	▲692
経常利益（損失）	(223)	(997)	▲773
特別利益	-	20	+20
特別損失	-	-	-
税金等調整前当期純利益（損失）	(223)	(976)	▲753
法人税等合計	63	4	▲58
当期純利益（損失）	(286)	(981)	▲694
非支配株主に帰属する当期純利益（損失）	(0)	(0)	▲0
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(285)	(980)	▲694

（単位: 百万円）

営業外収益
補助金収入 29百万円

特別利益
負ののれん

（セグメント別売上高、重要な経営指標等）

売上高	1,459	1,147	▲311
国内売上高	376	142	▲233
海外売上高	1,083	1,005	▲77
プロジェクト型売上高	873	502	▲370
ライセンス型売上高	586	645	+58
営業利益（損失）	(196)	(999)	▲803
減価償却費	213	293	+80
のれん償却費	-	6	+6
補助金収入	5	29	+24
M&A関連費用	2	2	+0
調整後EBITDA	24	(667)	▲692
研究開発費	79	27	▲51

連結貸借対照表

連結貸借対照表	2026/3末	2026/6末	増減
資産			
現金及び預金	3,658	4,253	+595
その他	2,953	1,952	▲1,000
流動資産合計	6,611	6,206	▲405
有形固定資産	623	605	▲18
無形固定資産	3,532	3,587	+54
投資その他の資産合計	121	122	+0
固定資産合計	4,277	4,315	+37
資産合計	10,889	10,521	▲367
負債・純資産			
一年内返済予定の長期借入金	725	287	▲438
その他	1,888	2,109	+220
流動負債合計	2,614	2,397	▲217
長期借入金	780	1,516	+736
その他	264	261	▲2
固定負債合計	1,045	1,778	+733
負債合計	3,659	4,175	+516
資本金	100	106	+6
資本剰余金	11,054	11,060	+6
利益剰余金	(4,181)	(5,162)	▲980
株主資本合計	6,972	6,004	▲967
為替換算調整勘定	232	317	+84
その他包括利益累計額合計	232	317	+84
新株予約権	19	19	-
非支配株主持分	4	4	▲0
純資産合計	7,229	6,345	▲883
負債・純資産合計	10,889	10,521	▲367

(単位: 百万円)

コミットメントライン契約
金融機関2社より、借入極度額計2,000百万円

長期借入金
2025年10月、既存借入700百万円を借換
(期間10年元金均等返済)

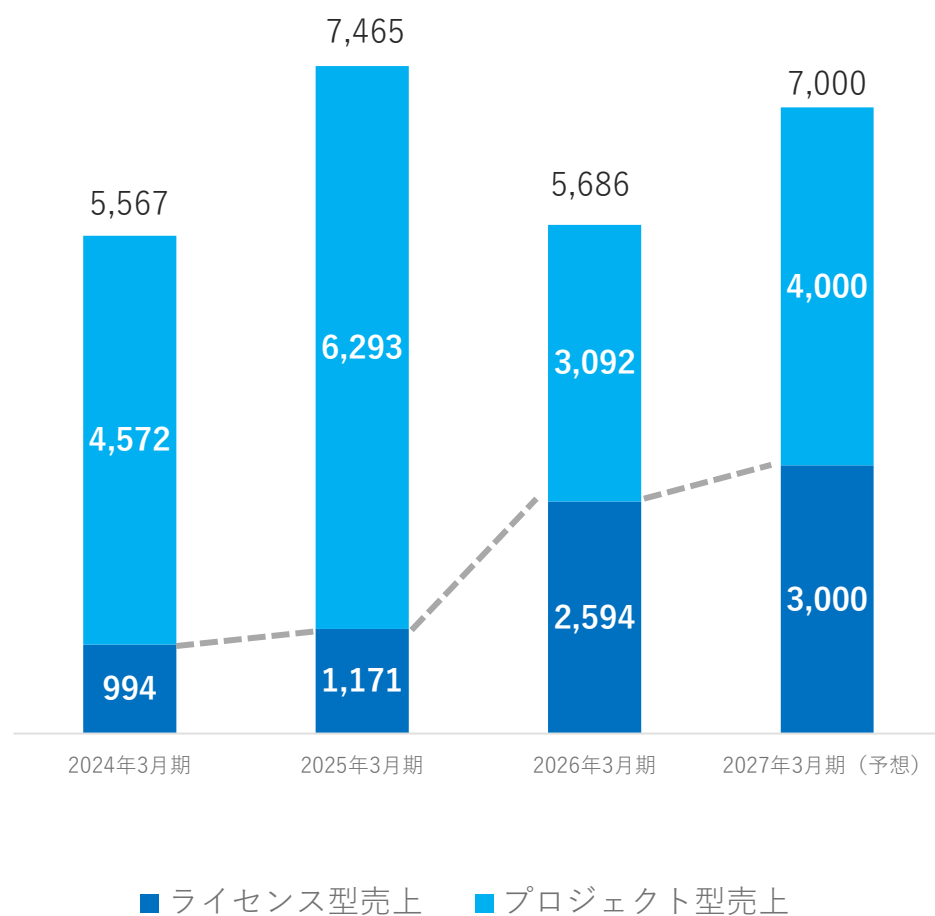
2026年1月、200百万円を新規借入
(期間7年元金均等返済)

2026年4月、310百万円を新規借入
(期間5年元金均等返済)

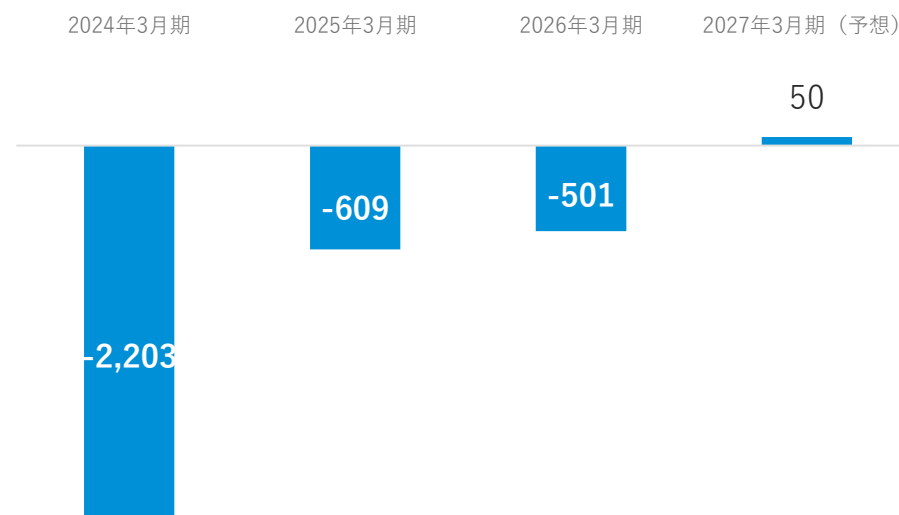
2026年5月、500百万円を新規借入
(期間3年元金均等返済)

売上高・調整後EBITDAの推移

売上高（単位：百万円）



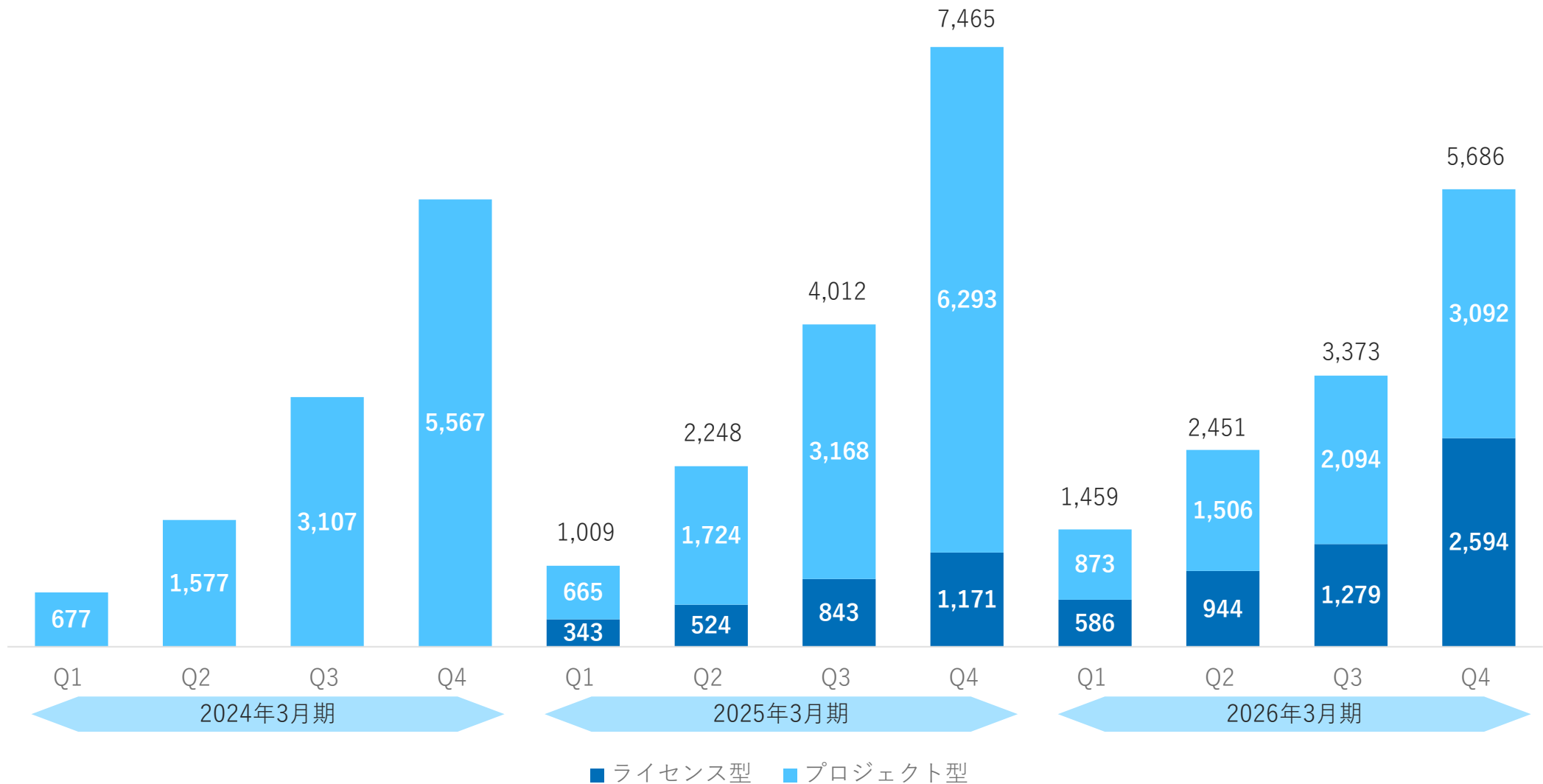
調整後EBITDA（単位：百万円）



注：調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

連結業績 四半期累計売上高推移

四半期累計売上高（単位：百万円）

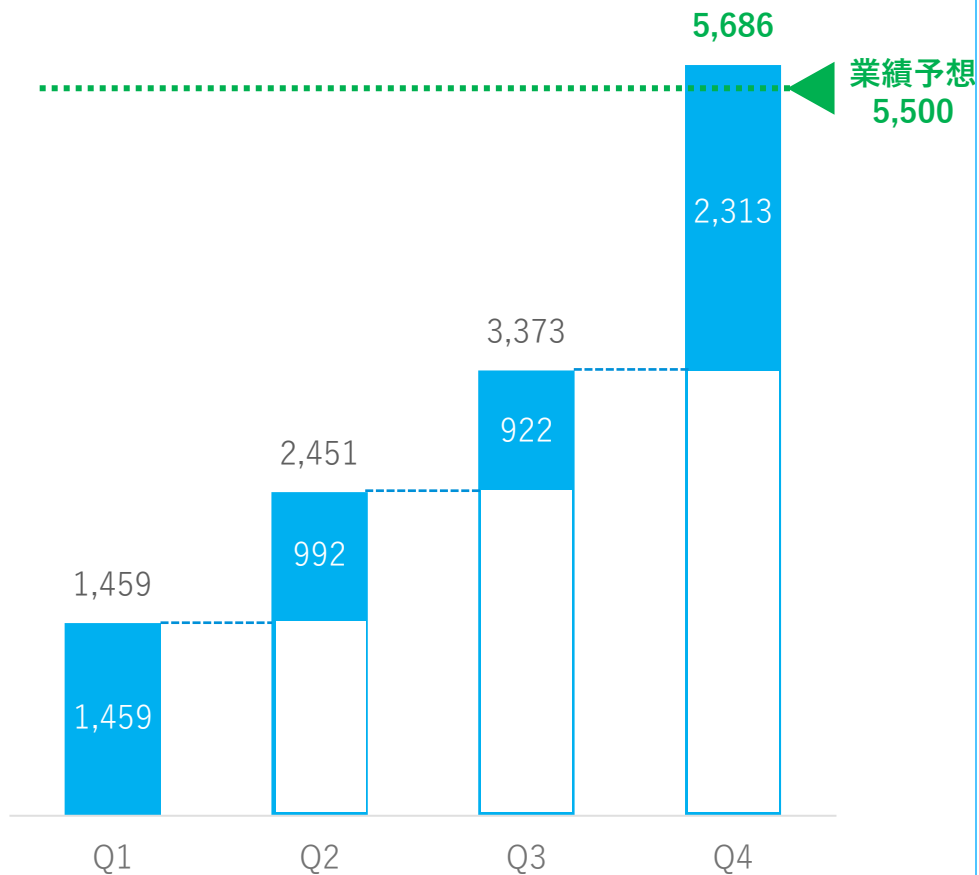


連結業績 2026年3月期 四半期累計売上高・四半期会計期間別調整後EBITDA推移

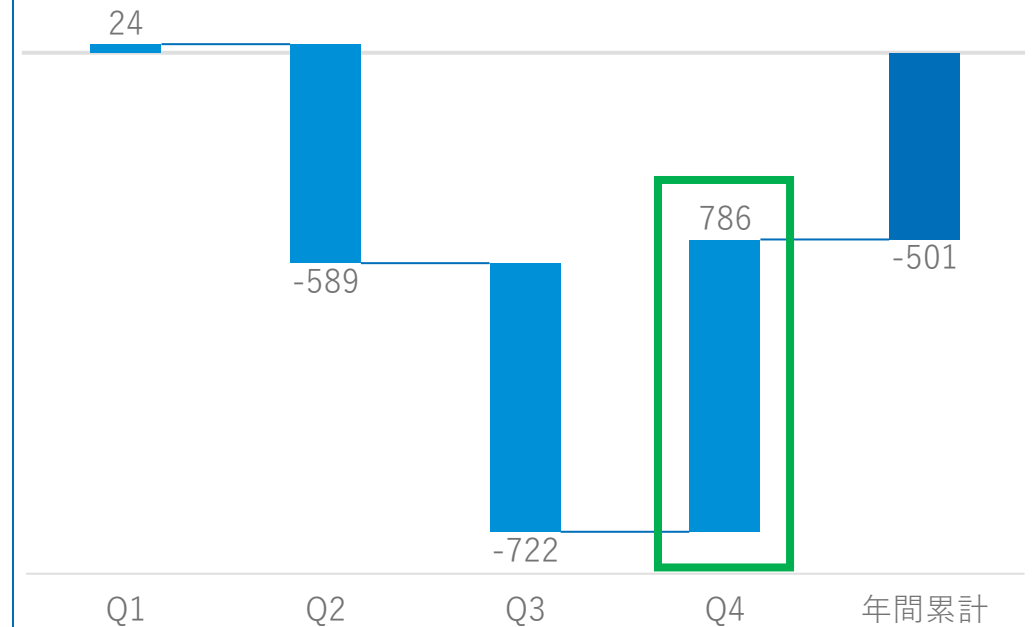
第4四半期に法人ライセンス案件を中心に23億円の売上を計上

調整後EBITDAも第4四半期に大幅改善し8億円のプラス、前年比改善し着地

累計売上高（単位：百万円）



四半期会計期間別 調整後EBITDA（単位：百万円）



注：調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

フィジカルAIとは

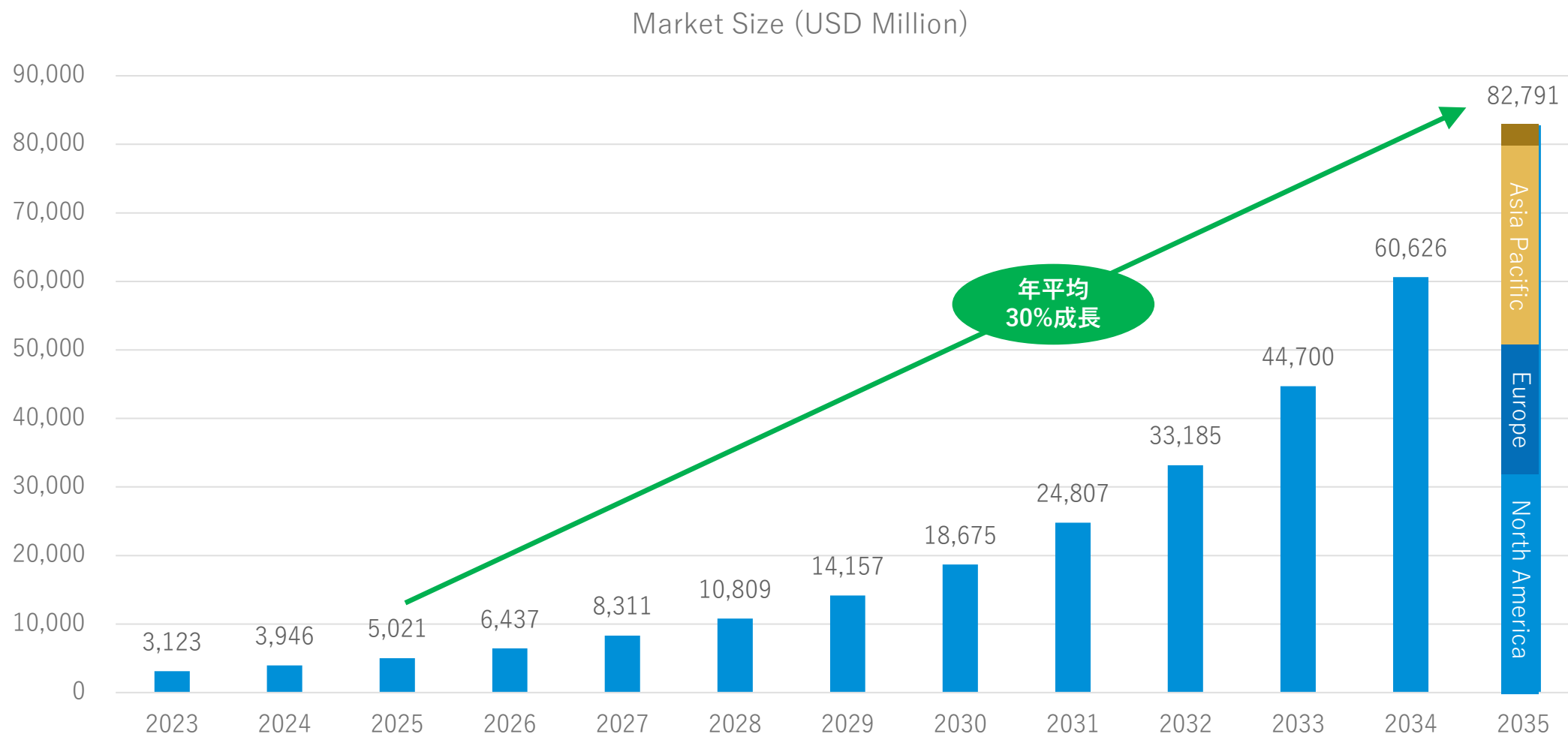
フィジカルAIは自動運転やロボットに代表される物理空間に作用するAIであり、デジタル空間に閉じる従来のAIとは大きく異なる。創業以来、物理空間のデータを生成・蓄積してきた当社は、既に優位なポジションにある (Data for AI)

従来AIとフィジカルAIの違い

	従来AI	フィジカルAI / Embodied AI
代表例	LLM、Agent AI	自動運転、ロボット、産機建機自動化など
主な対象世界	デジタル空間	物理空間
入力	自然言語、画像、音声	左記＋センサー情報 (視覚、力覚、位置、速度、環境)
出力	コンテンツ生成 (文章、画像、意思決定支援など)	物理的行動 (移動、把持、操作、制御)
学習データ	大規模な既存データ (Web・ログ)	実世界データ (取得コスト高・再現性低)
実行ループ	入力 ⇒ 推論 ⇒ 出力 (オープンループ)	知覚 ⇒ 判断 ⇒ 行動 ⇒ 知覚 (クローズドループ)
時間制約	緩い (遅延許容)	リアルタイム性が必要
安全性/失敗時のリスク	誤情報・品質問題	人身・物損リスク・法的責任

高成長するフィジカルAI市場へデータ提供

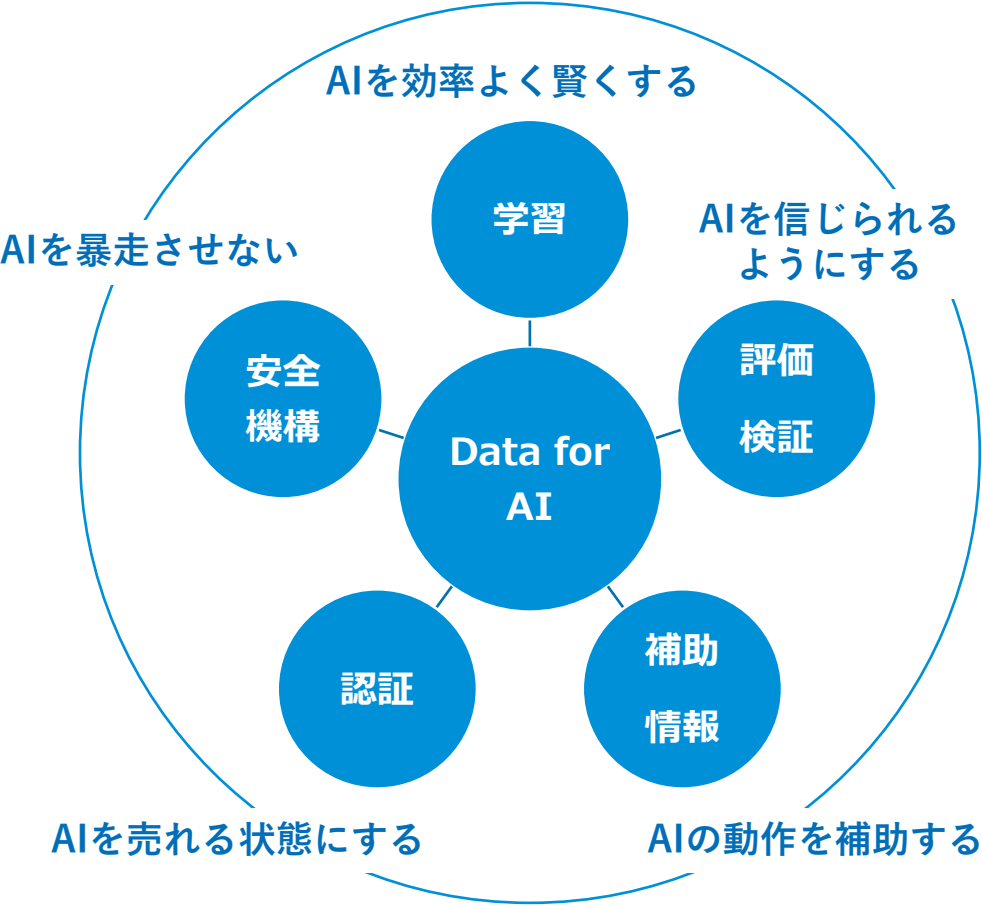
フィジカルAI市場は、ロボティクス、自動運転、スマートインフラ等への適用拡大を背景に、今後10年以上にわたり高い成長が見込まれる。この市場において当社は、AIを学習・検証するためのデータを既に提供しており、市場拡大とともに中長期的な事業機会の拡大が期待される



「Data for AI」でフィジカルAIの社会実装に貢献する

フィジカルAIの社会実装にはデータの側面から大きく5つの課題が存在し、それが同時に空間データの用途類型に。当社は、5種類のAIネイティブデータとしてData for AIビジネスを展開

フィジカルAIのための空間データ5類型（Data for AI）



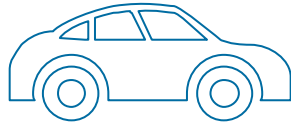
	AIネイティブデータ例
学習	モデル学習用にキュレーション・最適化されたデータ
評価・検証	AIモデルの性能評価環境用データ (高度なシミュレーション向けデータ)
補助情報	エッジ側のAIモデルの判断・推論を支えるデータ
認証	社会実装に向けた規格や法規適合の認証を支えるデータ
安全機構	AIの異常な判断を抑制するガードレール、 AI制御のODDを規定するデータ

法人ライセンスが拡大中（Data for AI）

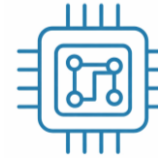
車載ライセンスに加えて、法人単位で、大手自動車メーカーグループ・海外大手半導体メーカー・自動運転システム会社向けに「法人ライセンス」が拡大

顧客ニーズ

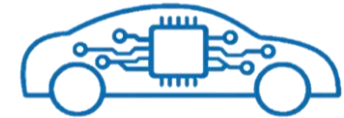
大手自動車メーカーグループ



海外大手半導体メーカー



自動運転システム開発会社



学習 : AIを活用した自動運転/ADAS開発

検証・認証 : 安全性確保や法規制・認証への対応

推論・判断 : AIが現実世界を理解・判断するためのデータ

当社の提供価値

グローバルで整備済の高精度3次元データを即時利用可能なデータとして提供

産業用途で期待される高い水準の精度と忠実度で現実世界を再現できるデータセットを提供

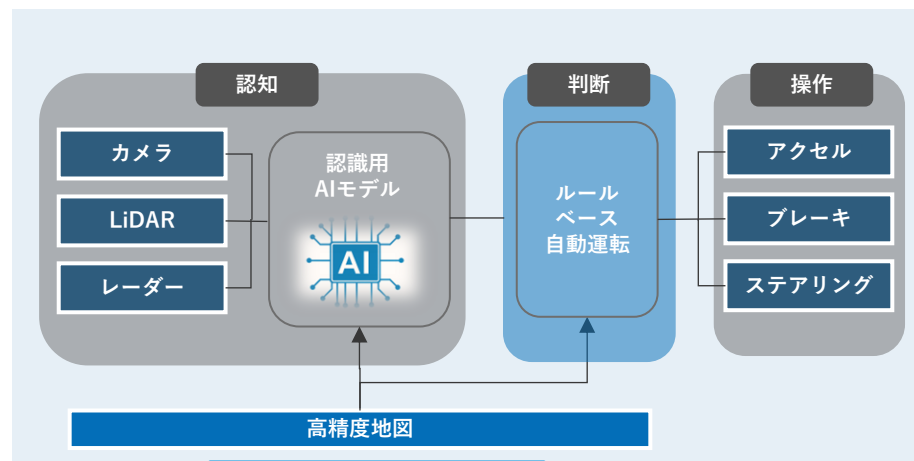
整備済データ資産を活用した高収益なライセンスビジネスの拡大

モジュラーE2E AIシステム

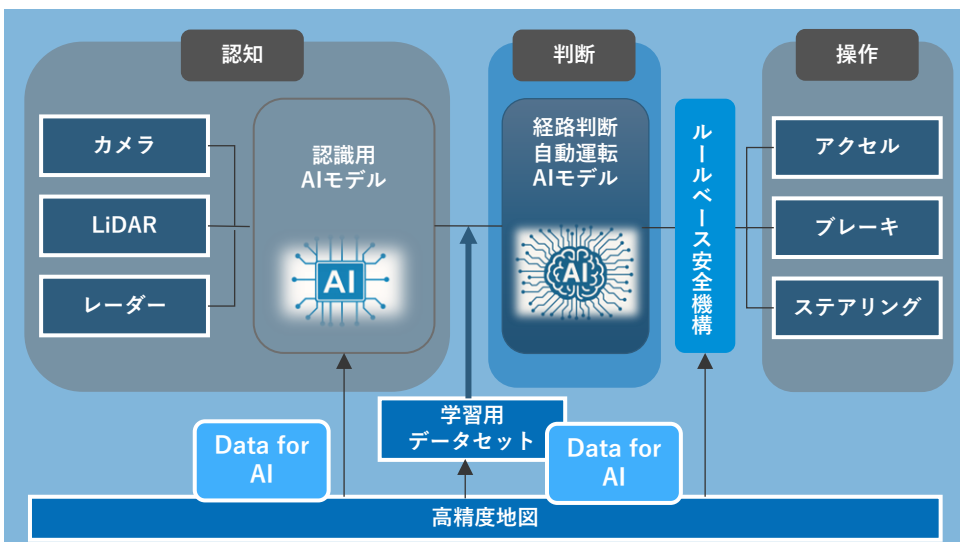
E2E AIによる自動運転技術において、複数のバリエーションがあり段階的に進展している

全てをAIで処理する「モノリシックE2E AIシステム」はその処理負荷や安全性検証の難しさ、大量のリソース確保の困難さから、「モジュラーE2E AIシステム」戦略（機能分割）を取る自動運転プレイヤーも存在する

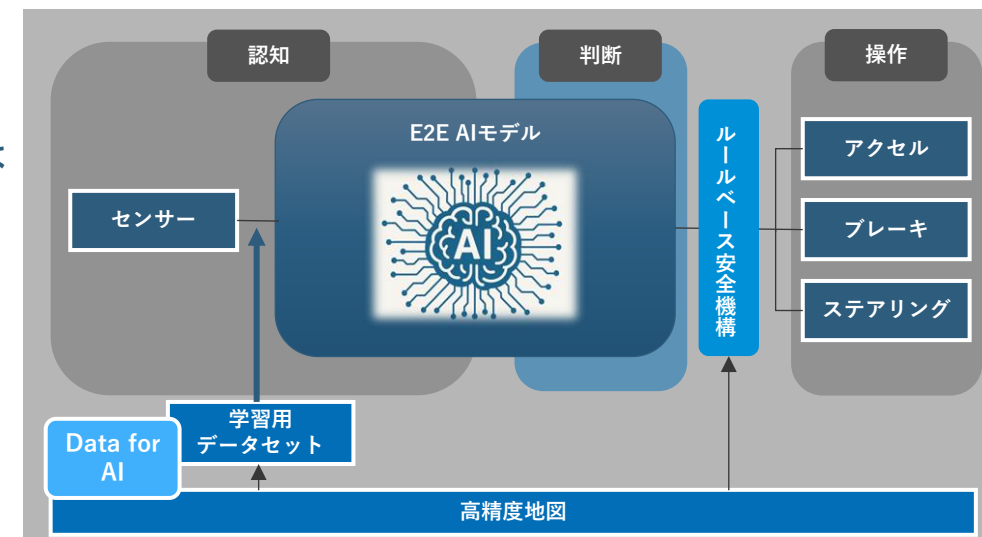
従来システム



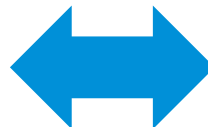
モジュラー E2E AIシステム



モノリシックE2E AIシステム



AIモデルや
搭載ルールは
地域毎



自動運転システムと高精度地図データのバリュー

当社は大量の高精度な素材データから高精度位置情報を提供しているプラットフォーマーとして、いずれの自動運転システム・技術にも、高精度地図データのバリューを提供可能。顧客要望や技術トレンドに合わせて、広範なビジネス機会に対応する

当社は車載用量産ライセンスに加えて、AI用途での法人ライセンス案件（Data for AI）としてデータ需要を捕捉

高精度地図データのバリュー	自動運転システム・技術		
	従来システム	モジュラー E2E AIシステム	モノリシック E2E AIシステム
● 自己位置推定などの運転制御に不可欠な情報	○	○	
● 自動運転システムのODDの設定	○	○	
● AIモデルの学習用素材		○	○
● システム検証における真値(グラウンドトゥルース)		○	○
● ルールベース安全機構の要素（ODD設定など）		○	○

WP.29における自動運転システム国際基準合意と当社事業への影響

2026年6月、国連自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）において、レベル3・4を含む自動運転システムに関する国際基準が合意（2027年1月頃発効見込み）。従来の車両性能評価に加え、ODD（運行設計領域）の管理、安全性評価、シミュレーションによる検証、運用後モニタリング等を含む包括的な安全性確保が求められる方向へ進展

国際基準整備により、当社の高精度3次元データ及びData for AIの活用機会は中長期的な拡大が期待される

国際基準合意の概要（国土交通省発表資料より）

- （1）対象車両： レベル3，4を含む自動運転システムを備えた自動車
- （2）具体的な要件

製造事業者	製造前の安全確保		市場投入後の安全確保
	①車両の安全性	②組織体制	③モニタリング・不具合の改善
	 ➢ 交通状況に応じた挙動 ● 交通ルールの順守、衝突回避 ● 不具合発生時等の安全な停止 ➢ 乗員への情報提供、誤操作防止 ➢ 作動状態の記録、サイバーセキュリティの確保	 ➢ 安全管理システム（SMS） 自動運転車の安全を確保するための組織体制やプロセスを明確化 ➢ セーフティケース 安全性を「主張、論証、証拠」に沿って構造的に整理 ➢ シミュレーション環境、試験路、実交通環境を整備	 ➢ 市場投入後の自動運転車の作動状態をモニタリング ➢ 安全リスクを早期に特定・改善 ➢ 事案（事故、不具合等）に応じて、適時に関係国当局へ報告
	当 局 安全性の審査		報告内容の分析・評価

- （3）発効時期： 2027年1月頃

<国際基準策定の経緯>
2020年、高速道路等でのレベル3の国際基準が合意されましたが、一般道を含むより多くの道路環境や、レベル4などのより高度な自動運転車の国際基準は策定されていませんでした。このため、日本が米国、欧州等とともにWP.29傘下の専門家会議の共同議長を務めて議論を主導し、今般、新たな国際基準として合意されました。

* WP.29は、自動車安全・環境基準の国際調和と認証の相互承認を多国間で審議する唯一の場であり、日本も積極的に参画

出典: 国土交通省 報道発表資料 日本が主導した世界初の自動運転システムの国際基準が合意 ～安全な自動運転車の開発が加速～ 2026年6月26日 https://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha10_hh_000350.html

当社事業への意味合い

自動運転の社会実装に向けた制度基盤が整備され、以下の領域で高精度3次元データの活用機会拡大が期待される

領域	高精度3次元データの活用機会
ODD管理	自動運転システムが走行可能な道路・交通環境を定義・管理するための基盤データとして活用
安全性評価・シミュレーション	自動運転システムの評価・検証において利用される実世界再現データとして活用
AI学習・評価・検証	AI学習、評価、検証用途で利用される高品質な現実世界データとして活用

<期待される事業機会>
法人ライセンス（Data for AI）の一層の拡大

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。